平成 27 年度

農林水産省　省庁別財務書類

〔留意事項〕

・　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

・　省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

・　省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省　省庁別財務書類（一般会計・特別会計）
貸借対照表 ・・1
業務費用計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
資産・負債差額増減計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
区分別収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
注記 ・・6
附属明細書 ・・16
参考情報
１．農林水産省の所掌する業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
２．農林水産省の組織及び定員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
３．農林水産省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ ・・・・・・・・・62
４．平成 26 年度歳入歳出決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
５．公債関連情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

農林水産省　省庁別連結財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66
連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
連結業務費用計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
連結資産・負債差額増減計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
連結区分別収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
注記 ・・・72
附属明細書 ・・82

農林水産省　一般会計省庁別財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102
貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
業務費用計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104
資産・負債差額増減計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
区分別収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
注記 ・・・108
附属明細書 ・・114
参考情報
１．農林水産省の所掌する業務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142
２．農林水産省の組織及び定員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142
３．農林水産省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ ・・・・・・・・・143
４．一般会計の平成 26 年度歳入歳出決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143
５．公債関連情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・144

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	409,193	292,272
売掛金	33,049	28,685
たな卸資産	94,636	87,773
未収金	205,165	159,646
未収収益	37	14
未収再保険料	3	6
前払金	8,510	1,784
前払費用	75	75
貸付米	163,385	152,917
貸付金	62,420	53,028
その他の債権等	1,075	418
貸倒引当金	△ 390	△ 247
有形固定資産	11,525,787	11,722,978
国有財産（公共用財産を除く）	4,182,497	4,371,147
土地	1,429,724	1,409,284
立木竹	2,622,280	2,842,255
建物	50,261	45,434
工作物	72,364	67,421
船舶	7,752	6,619
建設仮勘定	114	131
公共用財産	7,333,836	7,341,856
公共用財産用地	418,557	411,290
公共用財産施設	6,892,882	6,888,915
建設仮勘定	22,396	41,650
物品	9,452	9,973
無形固定資産	2,947	2,545
出資金	2,895,847	2,957,878
資　産　合　計	15,401,743	15,459,777

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	37,173	10,031
支払備金	5,726	4,776
未払費用	1,649	1,425
保管金等	60	41
前受金	2,217	2,216
未経過（再）保険料	15,085	10,746
賞与引当金	11,767	11,795
政府短期証券	156,196	115,016
借入金	1,309,574	1,298,896
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	406,900	396,000
退職給付引当金	402,821	389,355
その他の債務等	5,580	5,260
負　債　合　計	2,354,752	2,245,561
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	13,046,990	13,214,215
負債及び資産・負債差額合計	15,401,743	15,459,777

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　平成26年 4月 1日） （至　平成27年 3月31日）	本会計年度 （自　平成27年 4月 1日） （至　平成28年 3月31日）
人件費	188,974	169,113
賞与引当金繰入額	11,617	11,649
退職給付引当金繰入額	9,258	17,854
売上原価	414,313	361,965
（再）保険費	21,314	26,244
事業管理費	42	60
賠償償還及払戻金	64	－
森林保険事務取扱手数料	174	－
受託工事費	147	179
精算還付費	2	－
補助金等	1,494,736	1,546,988
委託費	60,303	53,196
交付金	626,222	753,552
分担金	492	594
拠出金	1,657	1,917
補給金	9,100	15,787
独立行政法人運営費交付金	103,831	113,993
一般会計への繰入	3	3
庁費等	142,150	114,202
公債事務取扱費	1	0
その他の経費	10,588	10,958
減価償却費	393,679	359,640
貸倒引当金繰入額	△ 99	60
支払利息	7,215	6,105
資産処分損益	40,661	54,251
本年度業務費用合計	3,536,454	3,618,321

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　平成26年 4月 1日) (至　平成27年 3月31日)	本会計年度 (自　平成27年 4月 1日) (至　平成28年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	13,226,015	13,046,990
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 3,536,454	△ 3,618,321
Ⅲ	財源	3,315,373	3,440,001
	主管の財源	462,396	445,818
	配賦財源	2,337,637	2,512,842
	自己収入	506,462	473,262
	他会計からの受入	8,877	8,076
Ⅳ	無償所管換等	228,320	183,910
Ⅴ	資産評価差額	△ 186,264	161,634
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	13,046,990	13,214,215

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	516,999	491,134
配賦財源	2,337,637	2,512,842
自己収入	507,189	461,840
他会計からの受入	8,877	8,076
前年度剰余金受入	274,705	209,046
財源合計	3,645,408	3,682,941
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 230,385	△ 211,880
（再）保険費	△ 29,017	△ 26,658
事務費	△ 7,236	△ 8,387
賠償償還及払戻金	△ 64	－
森林保険事務取扱手数料	△ 174	－
食糧等買入費	△ 443,163	△ 348,376
食糧等管理費	△ 42	△ 60
受託工事費	△ 147	△ 179
精算還付費	△ 2	－
施設整備費	△ 7	△ 5
補助金等	△ 1,457,292	△ 1,532,005
委託費	△ 60,303	△ 53,196
交付金	△ 626,225	△ 753,559
分担金	△ 492	△ 594
拠出金	△ 1,657	△ 1,917
補給金	△ 9,027	△ 15,530
独立行政法人運営費交付金	△ 103,831	△ 113,993
一般会計への繰入	△ 3	△ 3
貸付けによる支出	△ 493	－
出資による支出	△ 18,942	△ 18,495
庁費等の支出	△ 137,424	△ 108,957
その他の支出	△ 10,570	△ 10,938
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,136,506	△ 3,204,740
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 27,158	△ 24,385
土地に係る支出	△ 0	△ 1

立木竹に係る支出	△ 19,392	△ 47,515
建物に係る支出	△ 637	△ 622
工作物に係る支出	△ 14,669	△ 11,680
船舶に係る支出	△ 5,416	－
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597	△ 1,322
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884	△ 185,821
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441	△ 26,928
施設整備支出合計	△ 286,196	△ 298,279
業務支出合計	△ 3,422,702	△ 3,503,019
業務収支	222,705	179,921
Ⅱ　財務収支		
政府短期証券の発行による収入	156,200	115,000
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300	△ 156,200
借入による収入	301,261	309,388
借入金の返済による支出	△ 309,492	△ 320,066
リース債務の返済による支出	△ 1,776	△ 1,826
利息の支払額	△ 7,474	△ 6,343
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 0
財務収支	△ 7,583	△ 60,049
本年度収支	215,122	119,872
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429	△ 3,303
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	△ 5,646	－
翌年度歳入繰入	209,046	116,568
資金本年度末残高	194,439	175,662
その他歳計外現金・預金本年度末残高	5,706	41
本年度末現金・預金残高	409,193	292,272

注　記

1　重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　食糧

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア　修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ　修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

（注）修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

（主要食糧の価格の改定）

第 63 条　食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

②　食糧以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあっては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。ただし、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した農業共済再保険特別会計業務勘定の物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

②　無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3)　出資金の評価基準及び評価方法

①　市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　貸倒引当金

売掛金、未収金等のうち徴収停止等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、一般債権及び履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

②　賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。ただし、森林保険特別会計の前会計年度については、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 21 号）の規定に基づき権利義務を承継された国立研究開発法人森林総合研究所の賞与支払実績額について、林野庁（森林保険特別会計）に所属していた者の本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額　…　勤続年数別の職員数　×　平均給与　×　自己都合退職手当支給率

・調整額　…　「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数　×　想定される調整月額単価　×　60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

②　退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率　：　2.9%

（平成 26 年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率　：　4.2%

（平成 26 年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2　偶発債務

(1)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
緑のオーナー１～５次訴訟（損害賠償請求上告提起事件、損害賠償請求上告受理申立て事件）	498	大阪地方裁判所 平成 28 年（ネオ）第 87 号 大阪高等裁判所 平成 28 年（ネ受）第 105 号 （原審　大阪高等裁判所平成 26 年（ネ）第 3086 号）	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。
緑のオーナー６次訴訟（損害賠償請求事件）	132	大阪地方裁判所 平成 27 年（ワ）第 9366 号	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成 27 年(オ)第 1811 号 平成 27 年(受)第 2278 号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
ヲドノ宅地分譲地損害賠償請求事件	100	宮崎地方裁判所 平成 26 年（ワ）第 529 号	国が宮崎県小林市に土地を売払い、小林市がその土地を宅地分譲地として区画し、複数の者に売払った。分譲地を購入し住宅を建築した４名が、住宅の地盤沈下は土地に産業廃棄物が埋設されているためとして、小林市及び国に対し民法第 709 条に基づく損害賠償を求めるもの。
その他　3 件	401		

（注）　訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	489,391 百万円
一般会計	237,186 百万円
食料安定供給特別会計	5,791 百万円
東日本大震災復興特別会計	246,414 百万円

(2)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	386,885 百万円
一般会計	123,385 百万円
食料安定供給特別会計	258,238 百万円
東日本大震災復興特別会計	5,262 百万円

4　追加情報

(1)　合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）

・国有林野事業債務管理特別会計
・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2)　出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3)　業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 278 百万円が計上されている。
・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 17 百万円が計上されている。
・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）142 百万円が計上されている。

(4)　財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定の再保険金等の支払財源に充てるために設置している。

（注 1）　財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。
（注 2）　根拠法令については、平成 28 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額を計上している。
・「たな卸資産」には、国内米、外国米、外国麦、及びガソリン等の燃料を計上している。
・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎等に係る用地を計上している。
・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物を計上している。
・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
・「船舶」には、主に調査船を計上している。
・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。

・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
・「支払備金」には、農業共済再保険金及び漁船再保険金の未払額を計上している。
・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額を計上している。
・「前受金」には、政府所有米麦の現品未渡に係る前受金を計上している。
・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料を計上している。
・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

②　業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
・「（再）保険費」には、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
・「賠償償還及払戻金」には、前会計年度において、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。

・「森林保険事務取扱手数料」には、前会計年度において、改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
・「精算還付費」には、前会計年度において、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。
・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 3 項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上し

ている。

・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額、森林保険特別会計廃止による国立研究開発法人森林総合研究所への承継等及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。

・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。

・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。

・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。

・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食糧安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

・「（再）保険費」には、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。

・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定に係る支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。

・「賠償償還及払戻金」には、前会計年度において、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。

・「森林保険事務取扱手数料」には、前会計年度において、改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。

・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。

・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計食糧管理勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「米麦の買入費」を控除した支出額を計上している。

・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。

・「精算還付費」には、前会計年度において、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。

・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。

・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない

交付金を計上している。
・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林総合研究所に対する政府出資を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、主に調査船を計上している。
・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸及び漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支
・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分
・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
・「国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額」には、前会計年度において、「森林国営保険法

等の一部を改正する法律」附則第 8 条第 1 項の規定により森林総合研究所に承継された現金・預金のうち、支払備金及び未経過保険料に相当する額を計上している。なお、同法人には前会計年度において森林保険特別会計が財政法第 44 条の資金として保有していた歳計外の現金・預金を含む同特別会計の前年度末現金・預金残高の全額が承継された。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

⑧　森林保険特別会計は、平成 26 年 4 月 16 日に公布された「森林国営保険法等の一部を改正する法律」（以下「改正法」という。）第 3 条の規定により、改正法の施行日である平成 27 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、廃止された。なお、本特別会計に帰属する権利義務は、一般会計に帰属する国庫債務負担行為を除き、改正法附則第 8 条第 1 項の規定により森林総合研究所に承継された。

この結果、本会計年度の貸借対照表において、現金・預金等が 22,149 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 22,149 百万円減少している。

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　会計別の資産及び負債の明細

（単位：百万円）

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
＜資産の部＞						
現金・預金	40	292,231	－	－	－	292,272
売掛金	－	28,685	－	－	－	28,685
たな卸資産	5	87,767	－	－	－	87,773
未収金	92,884	66,588	－	173	－	159,646
未収収益	10	3	－	－	－	14
未収再保険料	－	6	－	－	－	6
前払金	－	1,784	－	－	－	1,784
前払費用	74	1	－	0	－	75
貸付米	－	152,917	－	－	－	152,917
貸付金	53,028	－	－	－	－	53,028
他会計繰戻未収金	80,461	－	－	－	△ 80,461	－
その他の債権等	418	－	－	198	△ 198	418
貸倒引当金	△ 156	△ 88	－	△ 2	－	△ 247
有形固定資産	11,695,682	18,667	－	8,629	－	11,722,978
国有財産(公共用財産を除く)	4,358,236	12,911	－	－	－	4,371,147
土地	1,397,935	11,349	－	－	－	1,409,284
立木竹	2,842,244	11	－	－	－	2,842,255
建物	44,041	1,393	－	－	－	45,434
工作物	67,263	158	－	－	－	67,421
船舶	6,619	－	－	－	－	6,619
建設仮勘定	131	－	－	－	－	131
公共用財産	7,327,498	5,729	－	8,629	－	7,341,856
公共用財産用地	411,290	－	－	－	－	411,290
公共用財産施設	6,888,915	－	－	－	－	6,888,915
建設仮勘定	27,292	5,729	－	8,629	－	41,650
物品	9,947	26	－	－	－	9,973
無形固定資産	2,357	187	－	－	－	2,545
出資金	2,924,592	－	－	33,286	－	2,957,878
資産合計	14,849,401	648,751	－	42,284	△ 80,659	15,459,777
＜負債の部＞						
未払金	4,780	4,563	－	687	－	10,031
支払備金	－	4,776	－	－	－	4,776
未払費用	－	2	1,422	－	－	1,425
保管金等	40	0	－	－	－	41
前受金	－	2,216	－	－	－	2,216
未経過（再）保険料	－	10,746	－	－	－	10,746
賞与引当金	11,545	236	－	12	－	11,795
政府短期証券	－	115,016	－	－	－	115,016
借入金	－	49,832	1,249,064	－	－	1,298,896
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	396,000	－	－	－	－	396,000
退職給付引当金	381,940	7,200	－	213	－	389,355
他会計繰戻未済金	－	80,461	－	－	△ 80,461	－
その他の債務等	5,458	－	－	－	△ 198	5,260
負債合計	799,767	275,052	1,250,486	914	△ 80,659	2,245,561
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	14,049,634	373,698	△ 1,250,486	41,370	－	13,214,215

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

（単位：百万円）

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
＜資産の部＞						
現金・預金	69,447	7,948	190,893	18,869	4,086	0
売掛金	－	28,685	－	－	－	－
たな卸資産	－	87,767	－	－	－	－
未収金	1	11,663	－	－	－	11
未収収益	－	－	0	0	－	－
未収（再）保険料	－	－	6	0	－	－
前払金	－	1,784	－	－	－	－
前払費用	－	－	－	－	－	－
貸付米	－	152,917	－	－	－	－
他勘定繰戻未収金	－	3,138	－	－	－	－
その他の債権等	－	42,351	－	－	－	4,547
貸倒引当金	－	△ 77	－	－	－	△ 10
有形固定資産	－	10,937	－	－	－	1,978
国有財産（公共用財産を除く）	－	10,937	－	－	－	1,973
土地	－	9,564	－	－	－	1,784
立木竹	－	5	－	－	－	5
建物	－	1,213	－	－	－	180
工作物	－	108	－	－	－	3
サイロ施設	－	46	－	－	－	－
公共用財産	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	4
無形固定資産	－	－	－	－	－	172
資産合計	69,449	347,117	190,900	18,870	4,086	6,699
＜負債の部＞						
未払金	－	－	－	－	－	4,559
支払備金	－	－	4,742	33	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－
保管金等	－	－	－	－	－	－
前受金	－	2,216	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	7,989	1,380	1,377	－
賞与引当金	－	－	－	－	－	91
政府短期証券	－	115,016	－	－	－	－
借入金	－	－	－	－	－	－
退職給付引当金	－	－	－	－	－	2,146
他会計繰戻未済金	－	－	8,209	32,188	33,906	－
他勘定繰戻未済金	－	－	－	－	－	3,138
その他の債務等	－	4,547	－	－	－	42,351
負債合計	－	121,780	20,941	33,602	35,283	52,287
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	69,449	225,336	169,958	△ 14,732	△ 31,197	△ 45,588

（単位：百万円）

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
＜資産の部＞			
現金・預金	986	－	292,231
売掛金	－	－	28,685
たな卸資産	－	－	87,767
未収金	54,911	－	66,588
未収収益	2	－	3
未収（再）保険料	－	－	6
前払金	－	－	1,784
前払費用	1	－	1
貸付米	－	－	152,917
他勘定繰戻未収金	－	△ 3,138	－
その他の債権等	－	△ 46,899	－
貸倒引当金	△ 0	－	△ 88
有形固定資産	5,750	－	18,667
国有財産（公共用財産を除く）	－	－	12,911
土地	－	－	11,349
立木竹	－	－	11
建物	－	－	1,393
工作物	－	－	111
サイロ施設	－	－	46
公共用財産	5,729	－	5,729
建設仮勘定	5,729	－	5,729
物品	21	－	26
無形固定資産	15	－	187
資産合計	61,666	△ 50,038	648,751
＜負債の部＞			
未払金	3	－	4,563
支払備金	－	－	4,776
未払費用	2	－	2
保管金等	0	－	0
前受金	－	－	2,216
未経過（再）保険料	－	－	10,746
賞与引当金	145	－	236
政府短期証券	－	－	115,016
借入金	49,832	－	49,832
退職給付引当金	5,053	－	7,200
他会計繰戻未済金	6,156	－	80,461
他勘定繰戻未済金	－	△ 3,138	－
その他の債務等	－	△ 46,899	－
負債合計	61,194	△ 50,038	275,052
＜資産・負債差額の部＞			
資産・負債差額	471	－	373,698

(2)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	110,977
財政融資資金預託金	181,294
合計	292,272

②　売掛金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,852
外国麦売払代金	販売業者	22,829
合計		28,685

（注）外国政府に対し円建てで管理

②　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	1	1	－	－	5
国内米	76,877	43,377	27,482	19,366	－	73,405
外国米	17,753	66,308	44,816	24,886	－	14,359
外国麦	－	245,416	245,414	0	－	1
合計	94,636	355,103	317,714	44,252	－	87,773

（注1）本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

（注2）業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④　未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	440
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	222
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	104
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	48
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	145,359
返納金債権	個人、会社、団体	935
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	513
諸納付金債権	会社	24
利得償還金債権	個人、会社	65
延滞金債権	個人、会社、団体	167
利息債権	個人、会社、団体	38
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	11,572
合計		159,646

（注）　外国政府に対し円建てで管理

⑤　未収再保険料の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	3
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	2
その他の再保険料	漁船保険組合	0
合計		6

⑥　前払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
麦買入代金	輸入業者	1,784
合計		1,784

⑦　貸付米の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社)国際農林業協働協会	163,385	－	10,468	152,917	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	163,385	－	10,468	152,917	

⑧　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	43,438	－	7,151	36,287	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
地方公共団体	18,949	－	2,231	16,718	
沖縄振興開発金融公庫	32	－	10	22	
合計	62,420	－	9,392	53,028	

⑨　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	418	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		418	

⑩　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	33,049	△ 4,363	28,685	－	－	－	履行期限到来等債権及び一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた額を計上している。 （注）過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	2,511	279	2,790	－	－	－	
上記以外の債権	30,537	△ 4,642	25,894	－	－	－	
未収金	205,165	△ 45,518	159,646	390	△ 142	247	
徴収停止等債権	150	16	167	150	16	167	
履行期限到来等債権	5,079	△ 1,009	4,070	239	△ 158	80	
上記以外の債権	199,934	△ 44,525	155,409	－	－	－	
未収収益	37	△ 22	14	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	37	△ 22	14	－	－	－	
未収再保険料	3	3	6	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	3	3	6	－	－	－	
貸付金	62,420	△ 9,392	53,028	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	62,420	△ 9,392	53,028	－	－	－	
合計	300,675	△ 59,293	241,381	390	△ 142	247	

⑪　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	4,182,497	212,300	120,117	21,060	117,527	4,371,147
行政財産	4,071,534	207,417	114,754	20,938	114,161	4,257,421
土地	1,320,997	223	10,344	－	△ 13,494	1,297,382
立木竹	2,622,151	193,790	101,606	－	127,655	2,841,991
建物	48,413	1,317	2,503	3,193	－	44,033
工作物	72,104	11,954	184	16,611	－	67,263
船舶	7,752	－	－	1,133	－	6,619
建設仮勘定	114	131	114	－	－	131
普通財産	110,962	4,882	5,363	122	3,366	113,726
土地	108,726	4,636	4,838	－	3,377	111,902
立木竹	128	154	7	－	△ 10	264
建物	1,847	74	433	87	－	1,401
工作物	260	16	83	34	－	158
公共用財産	7,333,836	553,859	211,419	334,419	－	7,341,856
公共用財産用地	418,557	2,515	9,782	－	－	411,290
海岸	82,892	354	165	－	－	83,081
土地改良	329,576	2,014	9,616	－	－	321,974
漁港	6,089	146	－	－	－	6,235
公共用財産施設	6,892,882	520,787	190,335	334,419	－	6,888,915
海岸	860,915	265,760	130,705	21,169	－	974,800
土地改良	4,665,113	173,900	27,386	269,364	－	4,542,261
漁港	442,884	20,351	809	14,175	－	448,251
治水（注）	923,969	60,776	31,433	29,709	－	923,602
建設仮勘定	22,396	30,556	11,301	－	－	41,650
物品	9,452	6,487	2,570	3,396	－	9,973
物品（美術品を除く）	5,863	3,292	2,570	1,569	－	5,016
美術品	17	－	－	－	－	17
リース物件	3,571	3,194	－	1,826	－	4,938
小計	11,525,787	772,647	334,107	358,876	117,527	11,722,978
（無形固定資産）						
国有財産	30	27	27	－	5	35
行政財産	2	－	－	－	0	3
特許権等	2	－	－	－	0	3
普通財産	27	27	27	－	4	32
特許権等	27	27	27	－	4	32
ソフトウェア	2,459	493	138	764	－	2,051
ソフトウェア仮勘定	0	－	0	－	－	－
電話加入権	457	10	9	－	－	458
小計	2,947	531	175	764	5	2,545
合計	11,528,734	773,179	334,282	359,640	117,533	11,725,523

⑫　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	265,295	△ 1,833	7,651	－	1,849	－	272,963
（危機対応円滑化業務勘定）	1,015	228	－	－	△ 243	－	1,000
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,102,691	△ 1,097,767	－	－	1,106,672	－	1,111,597
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	－	－	－	－	－	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	－	－	△ 0	－	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	8,166	2,005	－	－	△ 2,576	－	7,596
種苗管理センター	8,624	1,071	－	0	△ 901	－	8,795
家畜改良センター	37,955	10,209	－	2	△ 10,308	－	37,853
水産大学校	10,295	△ 1,309	－	－	1,214	－	10,201
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	235,259	25,786	－	1	△ 24,937	－	236,106
（基礎的研究業務勘定）	47	△ 0	－	－	8,529	－	8,576
（農業機械化促進事業勘定）	13,942	1,187	－	44	△ 1,133	－	13,951
農業生物資源研究所	30,371	4,949	－	－	△ 4,999	－	30,321
農業環境技術研究所	31,929	2,423	－	－	△ 2,462	－	31,891
国際農林水産業研究センター	7,171	1,298	－	－	△ 1,148	－	7,322
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	43,242	6,342	－	－	△ 6,383	－	43,201
（特定地域整備等勘定）	5,748	△ 4,252	－	67	4,226	－	5,654
（水源林勘定）	841,595	△ 133,294	10,776	－	146,138	－	865,216
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	44,699	12,113	－	10	△ 14,216	－	42,585
（海洋水産資源開発勘定）	1,296	△ 16	－	－	762	－	2,043
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,835	△ 869	－	－	869	－	30,835
（野菜勘定）	834	△ 540	－	－	973	－	1,266
（肉用子牛勘定）	328	－	－	－	10,465	－	10,793
（債務保証勘定）	397	△ 25	－	371	－	－	－
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	51,015	△ 15,989	－	－	18,079	－	53,105
（林業信用保証勘定）	56,427	△ 2,701	－	－	4,041	－	57,766
（漁業信用保険勘定）	60,462	△ 4,918	－	－	5,450	－	60,994
（農業災害補償関係勘定）	1,863	△ 63	－	－	93	－	1,893
（漁業災害補償関係勘定）	2,940	△ 80	－	－	89	－	2,949
合計	2,895,847	△ 1,196,046	18,427	497	1,240,147	－	2,957,878

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（農林水産業者向け業務勘定）	2,670,507	2,278,611	391,895	389,239	271,113	69.65%	272,963	272,963	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	3,874,051	3,103,884	770,166	957,462	1,244	0.12%	1,000	1,000	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,187,094	75,497	1,111,597	4,924	4,924	100.00%	1,111,597	1,111,597	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	382,335	382,035	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	8,967	1,370	7,596	10,172	10,172	100.00%	7,596	7,596	法定財務諸表
種苗管理センター	9,455	660	8,795	9,696	9,696	100.00%	8,795	8,795	法定財務諸表
家畜改良センター	42,780	4,926	37,853	48,161	48,161	100.00%	37,853	37,853	法定財務諸表
水産大学校	12,885	2,683	10,201	8,986	8,986	100.00%	10,201	10,201	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	250,320	14,213	236,106	261,044	261,044	100.00%	236,106	236,106	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	10,086	1,510	8,576	1,406	1,406	100.00%	8,576	8,576	法定財務諸表
（農業機械化促進事業勘定）	14,631	523	14,108	15,254	15,085	98.89%	13,951	13,951	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,991	2,670	30,321	35,320	35,320	100.00%	30,321	30,321	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,116	1,225	31,891	34,353	34,353	100.00%	31,891	31,891	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	7,972	650	7,322	8,470	8,470	100.00%	7,322	7,322	法定財務諸表
森林総合研究所									
（研究・育種勘定）	45,894	2,693	43,201	49,584	49,584	100.00%	43,201	43,201	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	59,058	53,403	5,654	1,428	1,428	100.00%	5,654	5,654	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,010,296	145,080	865,216	719,077	719,077	100.00%	865,216	865,216	法定財務諸表
水産総合研究センター									
（試験研究・技術開発勘定）	48,132	5,547	42,585	56,802	56,802	100.00%	42,585	42,585	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,616	573	2,043	1,280	1,280	100.00%	2,043	2,043	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	247,970	217,134	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
（野菜勘定）	75,076	73,809	1,266	293	293	100.00%	1,266	1,266	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	11,093	299	10,793	328	328	100.00%	10,793	10,793	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	98,603	14,812	83,791	55,264	35,026	63.37%	53,105	53,105	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	114,337	48,621	65,716	61,119	53,725	87.90%	57,766	57,766	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	79,234	15,196	64,037	58,315	55,544	95.24%	60,994	60,994	法定財務諸表
（農業災害補償関係勘定）	3,838	51	3,786	3,600	1,800	50.00%	1,893	1,893	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	6,031	28	6,003	5,820	2,860	49.13%	2,949	2,949	法定財務諸表
合計	10,340,700	6,447,716	3,892,984	2,828,993	1,719,090	-	2,957,878	2,957,878	

（注）以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機構（基礎的研究業務勘定）	1,406	8,576	8,529	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
合計	1,406	8,576	8,529	1,359	

(3)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	3,708
未払消費税	税務署	4,547
公務災害補償費	職員等	112
児童手当	職員	212
恩給給付費	受給者等	10
利子補給金	農林中央金庫等	1,439
合計		10,031

②　政府短期証券の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	156,200	408,200	449,400	115,000	△ 16	115,016
合計	156,200	408,200	449,400	115,000	△ 16	115,016

（注）前年度末残高は額面金額を記載している。

③　借入金の明細

（単位：百万円）

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融資特別会計	392,050	2,988	48,304	346,735
民間金融機関	917,524	306,400	271,762	952,161
合計	1,309,574	309,388	320,066	1,298,896

④　独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

（単位：百万円）

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	406,900	75,100	86,000	396,000
合計	406,900	75,100	86,000	396,000

⑤　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	262,511	18,755	15,574	259,330
恩給給付費に係る引当金	314	58	21	277
整理資源に係る引当金	130,043	12,320	2,245	119,968
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,951	452	279	9,778
合計	402,821	31,586	18,120	389,355

（注１）退職手当に係る引当金の本年度増加額15,574百万円のうち41百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり本年度取崩額18,755百万円のうち39百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

（注２）退職手当に係る引当金の前年度末残高262,511百万円、本年度取崩額18,755百万円のうちそれぞれ69百万円及び整理資源に係る引当金12,305百万円のうち15百万円は、森林保険特別会計が廃止したことによる減少額である。

⑥　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	4,938
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	321
合計		5,260

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	167,650	1,296	－	166	－	169,113
賞与引当金繰入額	11,545	91	－	12	－	11,649
退職給付引当金繰入額	17,756	91	－	6	－	17,854
売上原価	－	361,965	－	－	－	361,965
（再）保険費	－	26,244	－	－	－	26,244
事業管理費	－	60	－	－	－	60
受託工事費	－	179	－	－	－	179
補助金等	1,237,172	71,822	－	237,993	－	1,546,988
委託費	25,076	24,919	－	3,200	－	53,196
交付金	502,966	250,018	－	567	－	753,552
分担金	594	－	－	－	－	594
拠出金	1,917	－	－	－	－	1,917
補給金	15,717	－	－	69	－	15,787
独立行政法人運営費交付金	113,803	－	－	189	－	113,993
一般会計への繰入	－	163	－	－	△ 160	3
食料安定供給特別会計への繰入	241,520	－	－	－	△ 241,520	－
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,693	－	－	－	△ 14,693	－
東日本大震災復興特別会計への繰入	－	0	－	－	△0	－
庁費等	96,162	9,022	－	9,019	△ 1	114,202
公債事務取扱費	－	0	－	－	－	0
その他の経費	10,906	37	－	14	△ 0	10,958
減価償却費	359,451	189	－	－	－	359,640
貸倒引当金繰入額	58	△ 0	－	2	－	60
支払利息	316	508	5,280	－	－	6,105
資産処分損益	52,732	1,518	－	－	－	54,251
本年度業務費用合計	2,870,044	748,130	5,280	251,243	△ 256,376	3,618,321

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

（単位：百万円）

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
人件費	－	－	－	－	－	1,275
賞与引当金繰入額	－	－	－	－	－	91
退職給付引当金繰入額	－	－	－	－	－	91
売上原価	－	361,965	－	－	－	－
（再）保険費	－	－	25,454	96	693	－
事業管理費	－	60	－	－	－	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	5,031	50,575	7,436	8,313	464
委託費	18	24,901	－	－	－	－
交付金	250,018	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
東日本大震災復興特別会計への繰入	－	－	－	－	－	－
農業経営安定勘定への繰入	－	77,529	－	－	－	－
業務勘定への繰入	57	9,250	955	616	116	－
庁費等	－	－	－	－	－	9,022
公債事務取扱費	－	0	－	－	－	－
その他の経費	7	－	－	－	－	13
減価償却費	－	109	－	－	－	68
貸倒引当金繰入額	－	△ 0	－	－	－	－
支払利息	－	△ 13	－	－	－	－
資産処分損益	－	1,458	－	－	－	57
本年度業務費用合計	250,101	480,294	76,985	8,149	9,123	11,085

（単位：百万円）

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
人件費	20	－	1,296
賞与引当金繰入額	－	－	91
退職給付引当金繰入額	－	－	91
売上原価	－	－	361,965
（再）保険費	－	－	26,244
事業管理費	－	－	60
受託工事費	179	－	179
補助金等	－	－	71,822
委託費	－	－	24,919
交付金	－	－	250,018
一般会計への繰入	163	－	163
東日本大震災復興特別会計への繰入	0	－	0
農業経営安定勘定への繰入	－	△ 77,529	－
業務勘定への繰入	－	△ 10,997	－
庁費等	0	－	9,022
公債事務取扱費	－	－	0
その他の経費	16	－	37
減価償却費	10	－	189
貸倒引当金繰入額	－	－	△ 0
支払利息	522	－	508
資産処分損益	2	－	1,518
本年度業務費用合計	916	△ 88,526	748,130

(2)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	（公財）日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	（公社）北海道家畜畜産物衛生指導協会等	2,003	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	（独）農林水産消費安全技術センター	2	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	128,532	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体	266	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	（独）農畜産業振興機構	4,340	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	1,980	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	12,135	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	（一社）日本草地畜産種子協会	672	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	（一社）日本養鶏協会	2,075	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	244	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのに必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,753	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	91	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	（独）家畜改良センター	145	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	（一財）日本水土総合研究所等	331	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	（公社）国際農林業協働協会	8,693	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	40,861	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	20,229	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	（独）農業者年金基金	987	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	606	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要となる教育施設の整備に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	763	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	145	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	（株）日本政策金融公庫	45	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	（公財）農林水産長期金融協会等	14,597	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーＬ資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	（公社）全国農地保有合理化協会等	863	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	15,409	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	4,339	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策整備費補助金	農地中間管理機構	9,116	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に推進する取組みに必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	394	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	398	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,918	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	（独）水資源機構	7,418	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	46,978	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	3,511	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	245	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村６次産業化対策事業費補助金	民間会社等	4,686	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村６次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,181	農林漁業者等が、県域を越える広域的な6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)に必要な施設等の整備及び地域循環型燃料の地産地消の取組に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	（独）種苗管理センター	201	独立行政法人種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	120	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策整備費補助金	NPO法人、社会福祉法人等	44	福祉農園（障害者福祉農園、高齢者福祉農園等）について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開の促進に必要な経費に対する補助
農村集落活性化支援事業費補助金	地域協議会	471	集落機能の低下により農地の管理が難しくなってきている地域において、ワークショップの開催、先進地視察、地域の維持・活性化に必要なサービスの提供体制の構築等の取組みに必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	221	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体	290	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施その他行為により生ずる障害を防止・軽減するため行う工事に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	34,820	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,258	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	58	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	1,091	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	4,585	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	73	地すべり対策事業等に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	2,006	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	茨城県	40	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	1,350	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
諸土地改良事業費補助	北海道	117	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	692	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	17,617	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	592	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	40	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	4,570	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	県	559	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	99	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	11,402	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	6,621	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	624	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	107	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	2	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	2,370	農林水産業の革新的技術緊急展開事業等に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	306	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	（独）農業環境技術研究所	213	国立研究開発法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道県	73	花粉発生源対策等に資する優良種苗の安定供給に向けた取組の推進に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	254	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	214	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	95	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	（独）森林総合研究所	68	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	665	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	23,221	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,756	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	2,886	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,584	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	都県	799	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	797	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	290	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	324	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,918	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	（独）森林総合研究所	15,449	国立研究開発法人森林総合研究所が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	28	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	新潟県	38	災害により発生した地すべり地、荒廃山地等に対し地方公共団体が発生年に緊急に行う復旧整備に要する経費
林業振興事業費補助金	民間団体	5,976	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	211	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこ等の生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	府県	12	森林総合監理士の候補となる技術者の育成を目的に国が実施する研修への参加や都道府県による研修等の開催等に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	4,091	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	（独）森林総合研究所	197	国立研究開発法人森林総合研究所の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	都道府県	9,235	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	791	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	5,388	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	146	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	483	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,242	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	99	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,461	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	84	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	70,960	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	223	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	152	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	273	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	93	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	4	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	（独）水産大学校	159	(独)水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	（独）水産大学校	1,934	(独)水産大学校の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,087	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	1,893	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	北海道	0	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	145	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	600	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	高知県	90	後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和36年法律第112号）に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	18,322	水産物供給基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,184	水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	69	水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,982	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	11,627	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	2	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	13,076	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,343	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	24	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費補助金	（独）水産総合研究センター	253	(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,893	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	41	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助費
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	94	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	590	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,440	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
農山漁村６次産業化対策事業費補助金	県	1,650	農山漁村６次産業化対策に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	畜産経営支援協議会	3	畜産物の放射性セシウム汚染を防止するためのガイドラインの作成等に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	県	14	東日本大震災により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	県	27	津波の被災市町村等が、集落レベルの話合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した経営再開マスタープランの作成に要する経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所	27	被災者向け農の雇用事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,492	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	28	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	県	649	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	113	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	4,722	農業生産基盤・保全事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	県	246	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区域等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	93	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	4,859	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	6,878	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	392	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	11,570	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業再生研究拠点整備費補助金	福島県	293	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	5,938	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	2,667	災害に強い森林づくりの推進を図るため実施する森林整備事業に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林総合研究所	454	地域経済活動の再生を図るために施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	6	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	6	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体	364	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	県	92	特用林産物の安全性確保や産地の再生を図るため、きのこ原木等に係る放射性物質の検査手法の確立するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	195	東日本大震災からの復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	県	338	滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	2,566	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査や森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等の技術実証等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	70	海岸防災林を再生する取組において、民間参画の仕組みづくりや植樹活動に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	12	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	都県	833	地域経済活動の再生を図るために施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	県	133	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	5,915	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	県	119	東日本大震災復興に係る海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	三重県他地方公共団体	794	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進水産資源環境整備事業費補助	徳島県	105	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	22,577	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産資源環境整備事業費補助	県	1,173	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産基盤整備事業費補助	道県	690	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	246	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
防災対策推進水産基盤整備事業費補助	東京都	292	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	1,262	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体	1,438	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	60	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工販路回復促進センター	798	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	1,278	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体	232	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	669	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	太平洋北海域栽培漁業推進協議会	19	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	1,011	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	5,222	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	95,623	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	79	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,083	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業者年金給付費等負担金	（独）農業者年金基金	108,747	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,425	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	518	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	50,109	「農業災害補償法」第12条及び第13条の2から5の規定による共済掛金国庫負担金
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	7,436	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,313	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金
〈交付金〉			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,032	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	67	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金（埋却焼却費のみ）	個人(家畜の所有者)	17	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	49,285	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,715	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	374	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村６次産業化対策推進交付金	県	543	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費を交付する
農山漁村６次産業化対策整備交付金	県	2,692	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費を交付する
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,970	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	158	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	25,459	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源等保全推進交付金	地方公共団体	158	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付

（単位：百万円）

農村地域資源等保全整備交付金	地方公共団体	35	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,246	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	10,269	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	12,769	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	5,615	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	86,959	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	13,328	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	8,397	離島おける農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	13,199	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,461	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	147	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	18	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	19	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	905	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	11,088	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等への技術・経営指導体制の確保を図るために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興事業費補助金	（公社）国土緑化推進機構	29,000	合板・製材工場等の生産性向上等体質強化の取り組みを支援する事業の実施に必要な合板・製材生産性強化基金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	2,375	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等、木材利用及び木材産業体制の整備推進に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	246	山地防災情報の周知、森林資源の保護、林業担い手等の育成確保に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生整備交付金	道府県	44,209	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生推進交付金	都道府県等	1,510	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	184	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	69	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,366	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
離島漁業再生支援交付金	都道県	930	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,585	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	7,633	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	72	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	465	「農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	464	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	2,338	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付
被災農家経営再開支援交付金	県	252	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会等	100	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための耕作放棄地再生利用対策に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	全国土地改良事業団体連合会	18	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	県農地・水・環境保全向上対策地域協議会等	29	農村地域資源等保全推進に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,814	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	3,757	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
防災対策推進農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	459	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	37,596	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	4,136	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付金の交付
〈利子補給金〉			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	1,082	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	（独）農林漁業信用基金	9	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	1,136	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
合計		1,546,988	

(3)　委託費の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	153	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	1,129	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	883	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	224	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	83	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（ＡＰＩＰ）構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	370	収入保険制度の導入に向けた検討を進めるための調査の実施等に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	10	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理処分委託費	民間団体	316	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	596	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間団体等	53	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費
農山漁村６次産業化対策調査等委託費	民間会社等	3,158	日本食・食文化の魅力発信、日本産農林水産物・食品の輸出拡大、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組に関する調査等を委託する
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	14	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	66	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	62	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	197	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	282	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	10,841	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	51	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	22	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	（研）森林総合研究所等	36	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	595	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	（研）森林総合研究所	36	森林保全活動に伴う社会・環境的面における負の影響を防止する措置に関する調査に必要な経費

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
保安林整備事業委託費	都道府県	330	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要な経費
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
試験研究調査委託費	（研）森林総合研究所	26	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体	260	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	343	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	10	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	3,327	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	1,158	水産資源回復対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	104	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)水産総合研究センター	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	123	水産物加工・流通等対策に必要な経費
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生協議会	18	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付
米穀販売・管理業務委託費	民間事業体	24,901	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	(株)ジェイアール東日本企画	76	農産物等消費応援事業（「食べて応援しよう！」官民連携推進事業）に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	16	飼料作物等の放射性物質実態調査に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	1,873	食料生産地域再生のための先端技術展開事業等に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	18	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
保安林整備事業委託費	県	29	被災地における適切かつ迅速な保安林配備を行うための調査等に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	766	放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木等に係る技術開発等に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	102	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(公財)海洋生物環境研究所	318	水産資源回復対策に必要な経費
合計		53,196	

(4)　交付金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	439	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	8,108	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	22,239	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	485	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	403,541	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の直接支払交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	55	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,736	農地法等の一部を改正する法律附則第８条第１項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	2,239	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	182	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	588	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,890	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	47	新たに農地を借り受ける担い手の経営規模の拡大等を推進するため、土壌分析・土づくりや試験栽培等の取組みに必要な経費に対する交付金の交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	211,308	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	38,709	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	57	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者が震災復旧に係る事業資金を円滑に調達できるよう林業者・木材産業者の負担軽減を図ることを目的とし、保証料の免除及び代位弁済の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	510	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		753,552	

(5)　分担金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	594	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		594	

(6)　拠出金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	203	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,713	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,917	

(7)　補給金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	15,787	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,787	

(8)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,750	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,759	同上
(独)家畜改良センター	7,310	同上
(独)農業者年金基金	3,441	同上
(独)種苗管理センター	2,811	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	52,651	同上
(独)農業生物資源研究所	6,664	同上
(独)農業環境技術研究所	2,947	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,354	同上
(独)森林総合研究所	9,350	同上
(独)水産大学校	1,821	同上
(独)水産総合研究センター	15,127	同上
合計	113,993	

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

	一般会計	食料安定供給特別会計	森林保険特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	13,824,159	431,475	22,149	△ 1,259,900	29,105	－	13,046,990
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 2,870,044	△ 748,130	－	△ 5,280	△ 251,243	256,376	△ 3,618,321
Ⅲ　財源	2,664,886	709,988	－	14,693	310,304	△ 259,871	3,440,001
主管の財源	449,474	－	－	－	－	△ 3,655	445,818
配賦財源	2,215,411	－	－	－	297,431	－	2,512,842
自己収入	－	460,390	－	－	12,561	310	473,262
他会計からの受入	－	249,597	－	14,693	311	△ 256,526	8,076
一般会計からの受入	－	246,297	－	14,693	－	△ 256,214	4,776
食料安定供給特別会計からの受入	－	－	－	－	311	△ 311	－
東日本大震災復興特別会計からの受入	－	3,300	－	－	－	－	3,300
Ⅳ　無償所管換等	272,161	△ 22,784	△ 22,149	－	△ 46,810	3,494	183,910
Ⅴ　資産評価差額	158,471	3,148	－	－	14	－	161,634
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	－	△ 0	－	－	－	0	－
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	14,049,634	373,698	－	△ 1,250,486	41,370	－	13,214,215

（注）森林保険特別会計は、前年度末に廃止されており、本年度においては、合算対象ではない。

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

①　食料安定供給特別会計

（単位：百万円）

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	149,427	221,950	158,442	△ 17,541	△ 33,906	△ 45,492
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 250,101	△ 480,294	△ 76,985	△ 8,149	△ 9,123	△ 11,085
Ⅲ　財源	170,124	480,481	88,502	10,958	11,832	11,029
1　自己収入	27,746	384,081	36,971	2,905	3,402	32
2　他会計からの受入	64,847	96,400	51,530	8,052	8,430	－
一般会計からの受入	64,847	96,400	51,530	8,052	8,430	－
東日本大震災復興特別会計からの受入	－	－	－	－	－	－
3　他勘定からの受入	77,529	－	－	－	－	10,997
Ⅳ　無償所管換等	－	9	－	－	－	0
Ⅴ　資産評価差額	－	3,189	－	－	－	△ 40
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	－	－	－	－	－	△ 0
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	69,449	225,336	169,958	△ 14,732	△ 31,197	△ 45,588

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	△ 1,404	－	431,475
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 916	88,526	△ 748,130
Ⅲ　財源	25,587	△ 88,526	709,988
1　自己収入	5,250	－	460,390
2　他会計からの受入	20,336	－	249,597
一般会計からの受入	17,035	－	246,297
東日本大震災復興特別会計からの受入	3,300	－	3,300
3　他勘定からの受入	－	△ 88,526	－
Ⅳ　無償所管換等	△ 22,794	－	△ 22,784
Ⅴ　資産評価差額	－	－	3,148
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	－	－	△ 0
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	471	－	373,698

(2)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,478
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,016
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	7
国有財産利用収入	利子収入		4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	282,775
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	5,883
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	4,074
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	44,452
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	65
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,790
諸収入	懲罰及没収金		70
諸収入	弁償及返納金		72,814
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		149
諸収入	物品売払収入	買取業者	2,993
諸収入	雑入		220
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			445,818

② 特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	保険料収入	43,159
		食糧等売払収入	381,767
		負担金収入	7,846
		負担金利息収入	705
		受託工事費収入	182
		納付金収入	27,717
		輸入食糧等納付金収入	427
		その他の財源	2,195
		小計	464,002
	他会計からの受入	一般会計	4,776
		東日本大震災復興特別会計	3,300
		小計	8,076
	合計		472,079
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		297,431
		小計	297,431
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,886
		その他の財源	9,674
		小計	12,561
	他会計からの受入	**食料安定供給特別会計**	－
	合計		309,992
合計			782,071

(3)　無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等（受）	農林水産省（森林保険特別会計）	△ 15	退職給付引当金	森林保険特別会計廃止による帰属	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	1,711	その他の債務等	特定国有財産整備計画に基づく未渡不動産の前年度取崩	
	財務省（一般会計）	68,957	土地等	報告洩	
	財務省（一般会計）	68	土地	帰属	
	財務省（一般会計）	1,539	土地	組替等	
	財務省（一般会計）	27	工作物等	新規搭載	
	法務省（一般会計）	11	建物等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	6	建物等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,205	公共用財産	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 3	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	退職給付引当金	定員増減による無償所管換	
	小計	73,505			
資産の無償所管換等（渡）	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 657	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく未渡不動産	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 2,151	土地等	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	6	賞与引当金	定員増減による無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 554	出資金	所管の変更	
	法務省（一般会計）	△ 12	土地等	所管の変更	
	厚生労働省（一般会計）	△ 41	土地等	所管の変更	
	防衛省（一般会計）	△ 18	土地等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	△ 3	建物等	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 10,541	土地等	所管の変更	
		△ 87	土地	公共物へ編入	
		△ 6,636	土地等	報告洩	
		△ 319	土地等	用途廃止	
		△ 785	土地等	組替等	
	国立研究開発法人森林総合研究所	△ 22,149	現金・預金等	森林保険特別会計廃止による国立研究開発法人森林総合研究所への承継等	
	小計	△ 43,952			
公共用財産の受入	都道府県等	131,753	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	131,753			

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額（増）		70,075	土地等	実測による増	
	小計	70,075			
実測と帳簿の差額（減）		△ 5,033	土地等	実測による減	
	小計	△ 5,033			
誤謬訂正等（増）		51	土地	誤謬訂正等による増	
		11,503	立木竹	誤謬訂正等による増	
		22	建物	誤謬訂正等による増	
		2	工作物	誤謬訂正等による増	
		8	電話加入権	誤謬訂正等による増	
		12,321	未払金	誤謬訂正等による増	
		3,494	未収金	誤謬訂正等による増	
	小計	27,404			
誤謬訂正等（減）		△ 27	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 69,681	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 6	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	工作物	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 69,714			
その他		0	土地	土地区画整備事業の換地処分公告による増	
未収金債権の消滅		△ 128	延滞金債権 損害賠償金債権	民間会社との和解に伴う消滅	
	小計	△ 128			
合計		183,910			

(4)　資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	117,527	117,527	
行政財産	－	114,161	114,161	
土地	－	△ 13,494	△ 13,494	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	127,655	127,655	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	3,366	3,366	
土地	－	3,377	3,377	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 10	△ 10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	5	5	
行政財産	－	0	0	
特許権等	－	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	4	4	
特許権等	－	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 1,196,046	1,240,147	44,101	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,196,046	1,357,681	161,634	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　会計別の区分別収支の明細

（単位：百万円）

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅰ業務収支						
１財源						
主管の収納済歳入額	520,959	－	－	－	△ 29,825	491,134
配賦財源	2,215,411	－	－	297,431	－	2,512,842
自己収入	－	449,317	－	12,523	△ 1	461,840
他会計からの受入	－	249,597	14,693	311	△ 256,526	8,076
前年度剰余金受入	－	190,291	－	－	18,755	209,046
借入による収入	－	－	306,400	－	△ 306,400	－
財源合計	2,736,371	889,207	321,093	310,266	△ 573,998	3,682,941
２業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 210,125	△ 1,575	－	△ 179	－	△ 211,880
（再）保険費	－	△ 26,658	－	－	－	△ 26,658
事務費	－	△ 8,387	－	－	－	△ 8,387
食糧等買入費	－	△ 348,376	－	－	－	△ 348,376
食糧等管理費	－	△ 60	－	－	－	△ 60
受託工事費	－	△ 179	－	－	－	△ 179
施設整備費	－	△ 5	－	－	－	△ 5
補助金等	△ 1,263,579	△ 30,145	－	△ 238,279	－	△ 1,532,005
委託費	△ 25,076	△ 24,919	－	△ 3,200	－	△ 53,196
交付金	△ 502,966	△ 250,025	－	△ 567	－	△ 753,559
分担金	△ 594	－	－	－	－	△ 594
拠出金	△ 1,917	－	－	－	－	△ 1,917
補給金	△ 15,501	－	－	△ 28	－	△ 15,530
独立行政法人運営費交付金	△ 113,803	－	－	△ 189	－	△ 113,993
一般会計への繰入	－	△ 11,073	－	－	11,070	△ 3
食料安定供給特別会計への繰入	△ 241,520	－	－	－	241,520	－
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,693	－	－	－	14,693	－
東日本大震災復興特別会計への繰入		△ 311	－	－	311	－
貸付けによる支出	－					－
出資による支出	△ 13,773			△ 4,722		△ 18,495
庁費等の支出	△ 99,939	△ 0		△ 9,018	1	△ 108,957
借入金の返済による支出	－		△ 315,589		315,589	－
利息の支払額	－		△ 5,504		5,504	－
その他の支出	△ 10,906	△ 17		△ 14	0	△ 10,938
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,514,399	△ 701,737	△ 321,093	△ 256,201	588,691	△ 3,204,740
(2)施設整備支出						
施設整備に係る支出	－	△ 24,385	－	－	－	△ 24,385
土地に係る支出	△ 1	－	－	－	－	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,515	－	－	－	－	△ 47,515
建物に係る支出	△ 622	－	－	－	－	△ 622
工作物に係る支出	△ 11,680	－	－	－	－	△ 11,680
船舶に係る支出	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地に係る支出	△ 623	－	－	△ 699	－	△ 1,322
公共用財産施設に係る支出	△ 141,084	－	－	△ 44,737	－	△ 185,821
建設仮勘定に係る支出	△ 18,299	－	－	△ 8,629	－	△ 26,928
施設整備支出合計	△ 219,828	△ 24,385	－	△ 54,065	－	△ 298,279
業務支出合計	△ 2,734,227	△ 726,123	△ 321,093	△ 310,266	588,691	△ 3,503,019
業務収支	2,143	163,084	－	－	14,693	179,921

（単位：百万円）

	一般会計	食料安定供給特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
政府短期証券の発行による収入	－	115,000	－	－	－	115,000
政府短期証券の償還による支出	－	△ 156,200	－	－	－	△ 156,200
借入による収入	－	2,988	－	－	306,400	309,388
借入金の返済による支出	－	△ 4,477	－	－	△ 315,589	△ 320,066
リース債務の返済による支出	△ 1,826	－	－	－	－	△ 1,826
利息の支払額	△ 316	△ 522	－	－	△ 5,504	△ 6,343
公債事務取扱に係る支出	－	△ 0	－	－	－	△ 0
財務収支	△ 2,143	△ 43,212	－	－	△ 14,693	△ 60,049
本年度収支	－	119,872	－	－	－	119,872
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	△ 3,303	－	－		△ 3,303
翌年度一般会計への繰入	－	△ 19,853	－	－	19,853	－
翌年度歳入繰入	－	96,714	－	－	19,853	116,568
資金本年度末残高	－	175,662	－	－	－	175,662
その他歳計外現金・預金本年度末残高	40	19,854	－	－	△ 19,853	41
本年度末現金・預金残高	40	292,231	－	－	－	292,272

勘定別の区分別収支の明細

①　食料安定供給特別会計

（単位：百万円）

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
Ⅰ　業務収支						
1　財源						
自己収入						
（再）保険料収入	－	－	2,235	15	－	－
資産売払収入	－	1,095	－	－	－	115
食糧等売払代収入	－	386,130	－	－	－	－
負担金収入	－	－	－	－	－	－
負担金利息収入	－	－	－	－	－	－
受託工事費収入	－	－	－	－	－	－
納付金収入	27,717	－	－	－	－	－
輸入食糧等納付金収入	－	427	－	－	－	－
その他の収入	28	13,687	113	5	1	32
他会計からの受入						
一般会計からの受入	64,847	96,400	51,530	8,052	8,430	－
東日本大震災復興特別会計からの受入	－	－	－	－	－	－
他勘定からの受入						
農業経営安定勘定からの受入	－	－	－	－	－	57
食糧管理勘定からの受入	77,529	－	－	－	－	8,514
農業共済再保険勘定からの受入	－	－	－	－	－	955
漁船再保険勘定からの受入	－	－	－	－	－	616
漁業共済保険勘定からの受入	－	－	－	－	－	116
前年度剰余金受入	149,425	15,821	12,281	10,407	1,412	0
財源合計	319,549	513,563	66,160	18,480	9,844	10,408
2　業務支出						
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	－	－	－	－	－	△ 1,554
（再）保険費	－	－	△ 25,731	△ 232	△ 693	－
事務費	－	－	－	－	－	△ 8,387
食糧等買入費	－	△ 348,376	－	－	－	－
食糧等管理費	－	△ 60	－	－	－	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
施設整備費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	△ 5,031	△ 15,227	△ 4,473	△ 4,948	△ 464
委託費	△ 18	△ 24,901	－	－	－	－
交付金	△ 250,025	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
東日本大震災復興特別会計への繰入	－	－	－	－	－	－
農業経営安定勘定への繰入	－	△ 77,529	－	－	－	－
業務勘定への繰入	△ 57	△ 8,514	△ 955	△ 616	△ 116	－
庁費等の支出	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 250,101	△ 464,413	△ 41,915	△ 5,322	△ 5,758	△ 10,407
(2)　施設整備支出						
施設整備に係る支出	－	－	－	－	－	－
施設整備支出合計	－	－	－	－	－	－
業務支出合計	△ 250,101	△ 464,413	△ 41,915	△ 5,322	△ 5,758	△ 10,407
業務収支	69,447	49,149	24,244	13,158	4,086	0

（単位：百万円）

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
Ⅰ　業務収支			
1　財源			
自己収入			
（再）保険料収入	－	－	2,250
資産売払収入	－	－	1,211
食糧等売払代収入	－	－	386,130
負担金収入	16,698	－	16,698
負担金利息収入	705	－	705
受託工事費収入	182	－	182
納付金収入	－	－	27,717
輸入食糧等納付金収入	－	－	427
その他の収入	123	－	13,993
他会計からの受入			
一般会計からの受入	17,035	－	246,297
東日本大震災復興特別会計からの受入	3,300	－	3,300
他勘定からの受入			
農業経営安定勘定からの受入	－	△ 57	－
食糧管理勘定からの受入	－	△ 86,043	－
農業共済再保険勘定からの受入	－	△ 955	－
漁船再保険勘定からの受入	－	△ 616	－
漁業共済保険勘定からの受入	－	△ 116	－
前年度剰余金受入	942	－	190,291
財源合計	38,990	△ 87,789	889,207
2　業務支出			
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 20	－	△ 1,575
（再）保険費	－	－	△ 26,658
事務費	－	－	△ 8,387
食糧等買入費	－	－	△ 348,376
食糧等管理費	－	－	△ 60
受託工事費	△ 179	－	△ 179
施設整備費	△ 5	－	△ 5
補助金等	－	－	△ 30,145
委託費	－	－	△ 24,919
交付金	－	－	△ 250,025
一般会計への繰入	△ 11,073	－	△ 11,073
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 311	－	△ 311
農業経営安定勘定への繰入	－	77,529	－
業務勘定への繰入	－	10,260	－
庁費等の支出	△ 0	－	△ 0
その他の支出	△ 16	－	△ 17
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,607	87,789	△ 701,737
(2)　施設整備支出			
施設整備に係る支出	△ 24,385	－	△ 24,385
施設整備支出合計	△ 24,385	－	△ 24,385
業務支出合計	△ 35,993	87,789	△ 726,123
業務収支	2,996	－	163,084

（単位：百万円）

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
Ⅱ　財務収支						
政府短期証券の発行による収入	－	115,000	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	△ 156,200	－	－	－	－
借入による収入	－	－	－	－	－	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	－	－
利息の支払額	－	△ 0	－	－	－	－
公債事務取扱に係る支出	－	△ 0	－	－	－	－
財務収支	－	△ 41,201	－	－	－	－
本年度収支	69,447	7,948	24,244	13,158	4,086	0
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△ 3,303	－	－	－
翌年度一般会計への繰入	－	－	△ 8,209	△ 8,935	△ 2,709	－
翌年度歳入繰入	69,447	7,948	12,731	4,223	1,377	0
資金本年度末残高	－	－	169,951	5,710	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	8,209	8,935	2,709	－
本年度末現金・預金残高	69,447	7,948	190,893	18,869	4,086	0

（単位：百万円）

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
Ⅱ　財務収支			
政府短期証券の発行による収入	－	－	115,000
政府短期証券の償還による支出	－	－	△ 156,200
借入による収入	2,988	－	2,988
借入金の返済による支出	△ 4,477	－	△ 4,477
利息の支払額	△ 522	－	△ 522
公債事務取扱に係る支出	－	－	△ 0
財務収支	△ 2,011	－	△ 43,212
本年度収支	985	－	119,872
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△ 3,303
翌年度一般会計への繰入	－	－	△ 19,853
翌年度歳入繰入	985	－	96,714
資金本年度末残高	－	－	175,662
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	－	19,854
本年度末現金・預金残高	986	－	292,231

(2)　財源の明細

①　主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,625
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	623
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	9,392
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,016
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	7
国有財産利用収入	利子収入		4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	282,775
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	5,883
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	4,074
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	79,284
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	65
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,790
諸収入	懲罰及没収金		70
諸収入	弁償及返納金		73,022
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		381
諸収入	物品売払収入	買取業者	149
諸収入	雑入		2,946
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			491,134

② 特別会計の財源の明細

（単位：百万円）

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	再保険料収入	2,250
		資産売払収入	1,211
		食糧等売払代収入	386,130
		負担金収入	16,698
		負担金利息収入	705
		受託工事費収入	182
		納付金収入	27,717
		輸入食糧等納付金収入	427
		その他の収入	17,292
		小計	452,617
	他会計からの受入	一般会計からの受入	4,776
		東日本大震災復興特別会計からの受入	3,300
		小計	8,076
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	209,046
		小計	209,046
	合計		669,741
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	297,431
		小計	297,431
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,849
		その他の収入	9,674
		小計	12,523
	合計		309,955
合計			979,696

(3) 資金の明細

（単位：百万円）

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	194,439	3,303	22,080	175,662
合計	194,439	3,303	22,080	175,662

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

（単位：百万円）

内容	金額
前年度末残高	5,706
本年度受入	20,393
契約保証金等	20,393
本年度払出	26,058
契約保証金等	26,058
本年度末残高	41

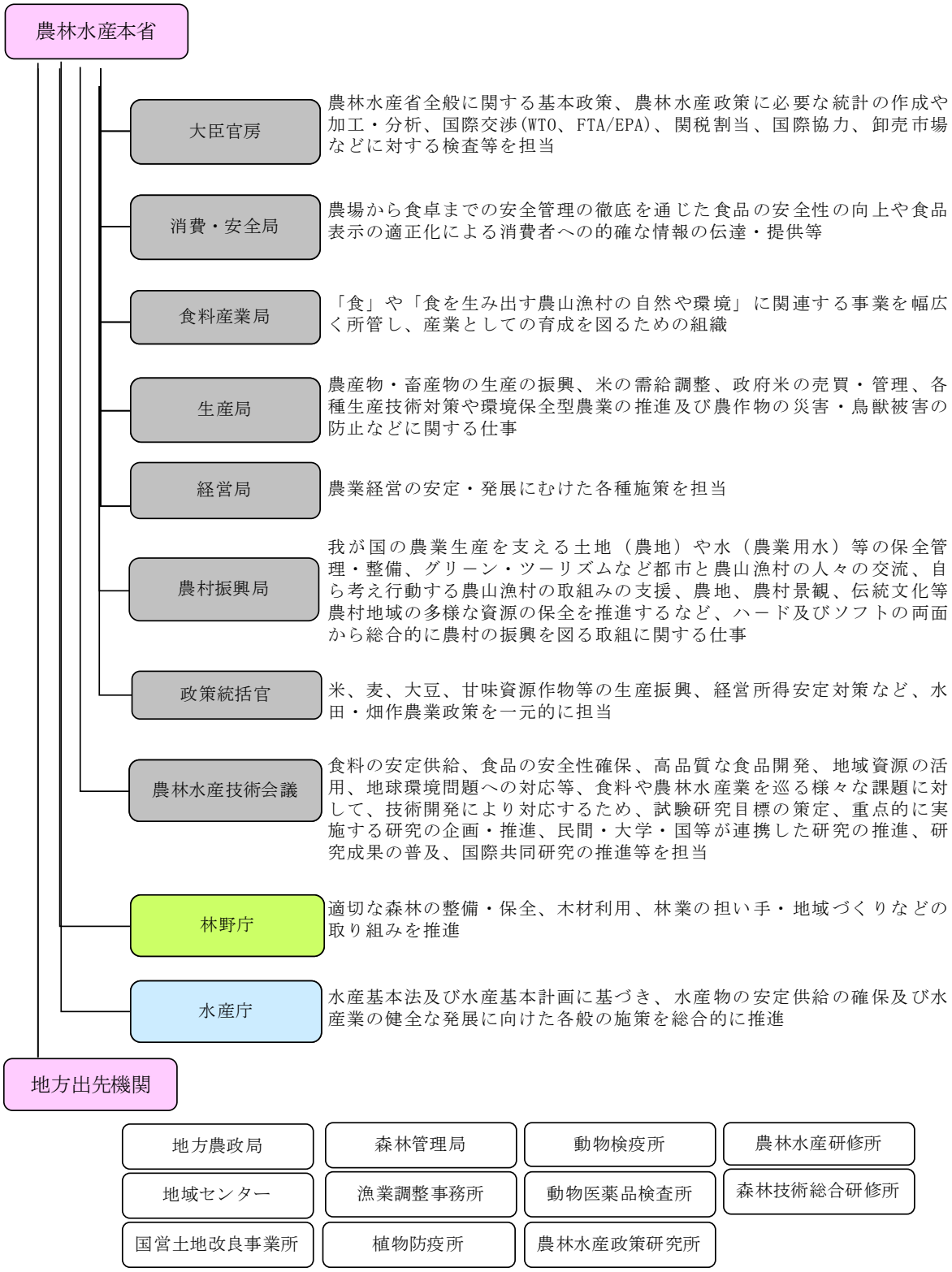
参考情報

１．農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

２．農林水産省の組織及び定員

(1)組織図（平成27年度末現在）

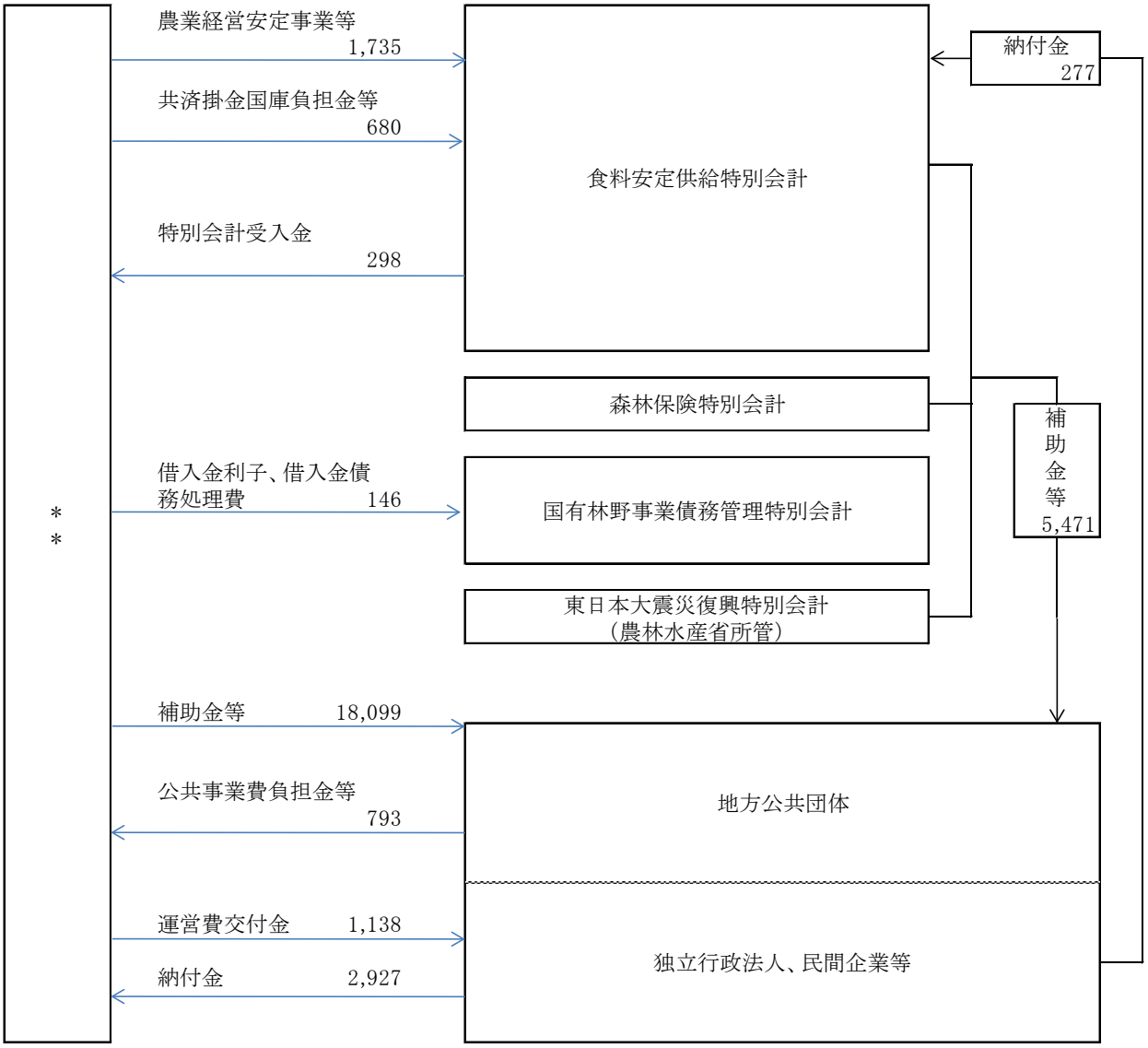


(2)定員（平成27年度予算定員）　22,006人
一般会計　21,563人
特別会計　443人
食料安定供給特別会計　419人
東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管）　24人

3　農林水産省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

（単位:億円）



4　平成 27 年度歳入歳出決算の概要

(1)　一般会計の歳入歳出決算の概要

①　歳入

収納済歳入額は 5,209 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,827 億円、公共事業費負担金が 792 億円、弁償及返納金が 730 億円、となっている。

②　歳出

支出済歳出額は 2 兆 7,363 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,096 億円、他会計への繰入が 2,562 億円、人件費が 2,101 億円となっている。

(2)　食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

①　農業経営安定勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 3,195 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 775 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 277 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 2,501 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 2,113 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 38 億円となっている。

②　食糧管理勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 6,285 億円であり、その主なものとしては食糧売払代が 3,861 億円、食糧証券収入が 1,150 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 6,206 億円であり、その主なものとしては食糧買入費が 3,483 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,562 億円となっている。

③　農業共済再保険勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 661 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 515 億円、前年度繰越資金受入が 158 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 419 億円であり、その主なものとしては再保険金が 257 億円、農業共済組合連合会等交付金が 147 億円となっている。

④　漁船再保険勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 184 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 80 億円、前年度繰越資金受入が 14 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 53 億円であり、その主なものとしては漁船保険中央会交付金が 45 億円、業務勘定へ繰入が 7 億円となっている。

⑤　漁業共済保険勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 98 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 84 億円、前年度繰越資金受入が 14 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 57 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 49 億円、保険金が 7 億円となっている。

⑥　業務勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 104 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 85 億円、農業共済再保険勘定より受入が 9 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 104 億円であり、その主なものとしては消費税が 77 億円、漁業協同組合事務費交付金が 4 億円となっている。

⑦　国営土地改良事業勘定

ア　歳入

収納済歳入額は 419 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 170 億円、土地改良事業費負担金収入が 174 億円となっている。

イ　歳出

支出済歳出額は 409 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が 214 億円、土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入が 113 億円となっている。

(3)　国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

①　歳入

収納済歳入額は 3,210 億円であり、その主なものとしては借入金が 3,064 億円、一般会計より受入が 91 億円となっている。

②　歳出

支出済歳出額は 3,210 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4)　東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

①　歳入

収納済歳入額は 128 億円であり、その主なものとしては返納金が 96 億円、公共事業費負担金収入が 28 億円となっている。

②　歳出

支出済歳出額は 3,102 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 2,326 億円、その他の事項経費が 490 億円となっている。

5　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	7,736,758 億円
・当該年度に発行した公債額	349,182 億円
・当該年度の利払費	76,078 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	608,431 億円

・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額　17,034 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額　6,030 億円

平成 27 年度

農林水産省　省庁別連結財務書類

連　結　貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	873,444	766,194
売掛金	96,027	80,723
有価証券	893,916	889,633
たな卸資産	95,345	90,212
未収金	211,831	166,239
未収収益	12,454	11,680
未収再保険料	3	6
前払金	8,627	1,840
前払費用	652	547
貸付米	163,385	152,917
貸付金	2,648,676	2,667,586
破産更生債権等	431	271
その他の債権等	1,717	809
貸倒引当金	△ 24,196	△ 21,436
有形固定資産	13,038,977	13,242,356
国有財産等（公共用財産を除く）	5,681,940	5,876,505
土地	1,770,673	1,748,863
立木竹	3,613,238	3,848,057
建物	192,379	179,833
工作物	89,683	84,032
船舶	15,197	12,823
建設仮勘定	768	2,895
公共用財産	7,333,836	7,341,856
公共用財産用地	418,557	411,290
公共用財産施設	6,892,882	6,888,915
建設仮勘定	22,396	41,650
物品等	23,200	23,993
無形固定資産	7,039	7,147
出資金	1,110,975	1,119,778
保証債務見返	46,028	42,884
その他の投資等	685	659
資　産　合　計	19,186,024	19,220,051

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜負債の部＞		
買掛金	712	－
未払金	70,005	45,003
支払備金	7,777	9,565
未払費用	9,185	8,340
保管金等	1,393	1,030
前受金	2,457	2,440
前受収益	340	256
未経過（再）保険料	17,267	13,082
賞与引当金	17,226	17,089
政府短期証券	156,196	115,016
日本政策金融公庫債券	190,664	210,669
森林総合研究所債券	27,198	20,598
借入金	3,946,947	3,874,429
責任準備金	633,749	666,604
退職給付引当金	488,075	470,443
保証債務	46,028	42,884
その他の債務等	16,118	16,485
負　債　合　計	5,631,344	5,513,941
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	13,554,680	13,706,110
（うち他省庁等からの出資）	(190,588)	(163,225)
負債及び資産・負債差額合計	19,186,024	19,220,051

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　平成26年 4月 1日） （至　平成27年 3月31日）	本会計年度 （自　平成27年 4月 1日） （至　平成28年 3月31日）
人件費	255,273	236,838
賞与引当金繰入額	16,633	16,513
退職給付引当金繰入額	11,402	21,522
売上原価	425,631	362,425
（再）保険費	21,314	27,450
事業管理費	42	60
賠償償還及払戻金	64	11
森林保険事務取扱手数料	174	417
受託工事費	147	179
精算還付費	2	－
補助金等	1,537,340	1,572,491
委託費	62,341	57,769
交付金	518,760	664,466
分担金	492	594
拠出金	1,657	1,917
補給金	2,771	5,831
一般会計への繰入	3	3
庁費等	142,150	114,202
公債事務取扱費	1	0
その他の経費	259,912	230,671
減価償却費	411,455	377,184
貸倒引当金繰入額	6,299	791
支払利息	44,496	40,285
資産処分損益	40,663	55,501
資産評価損	147	－
減損損失	6,955	1,363
本年度業務費用合計	3,766,137	3,788,495

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　平成26年 4月 1日) (至　平成27年 3月31日)	本会計年度 (自　平成27年 4月 1日) (至　平成28年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	13,824,168	13,554,680
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 3,766,137	△ 3,788,495
Ⅲ	財源	3,467,374	3,601,814
	主管の財源	381,060	425,879
	配賦財源	2,337,637	2,512,842
	自己収入	481,891	445,545
	他会計からの受入	8,877	8,076
	独立行政法人等収入	257,908	209,469
Ⅳ	無償所管換等	228,379	206,060
Ⅴ	資産評価差額	△ 198,334	133,054
Ⅵ	その他資産・負債差額の増減	△ 769	△ 1,004
Ⅶ	本年度末資産・負債差額	13,554,680	13,706,110

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	425,882	461,802
配賦財源	2,337,637	2,512,842
自己収入	482,618	434,122
他会計からの受入	8,877	8,076
独立行政法人等収入	189,928	193,880
貸付金の回収による収入	51,244	35,801
有価証券売却収入	198,514	189,723
固定資産の売却による収入	71	347
借入による収入	48,316	38,082
その他の投資による収入	2,860	2,829
前年度剰余金等受入	820,721	678,944
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	22,080
財源合計	4,566,672	4,578,535
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 304,925	△ 287,337
（再）保険費	△ 29,017	△ 27,257
事務費	△ 7,236	△ 8,387
賠償償還及払戻金	△ 64	△ 11
森林保険事務取扱手数料	△ 174	△ 417
食糧等買入費	△ 443,163	△ 348,376
食糧等管理費	△ 42	△ 60
受託工事費	△ 147	△ 179
精算還付費	△ 2	－
施設整備費	△ 7	△ 5
補助金等	△ 1,494,497	△ 1,546,608
委託費	△ 62,419	△ 57,771
交付金	△ 518,763	△ 664,474
分担金	△ 492	△ 594
拠出金	△ 1,657	△ 1,917
補給金	△ 2,698	△ 5,574
一般会計への繰入	△ 3	△ 3
貸付けによる支出	△ 493	－
出資による支出	△ 68	△ 68

庁費等の支出	△ 137,424	△ 108,956
有価証券の取得による支出	△ 241,209	△ 180,122
借入金の返済による支出	△ 49,324	△ 42,343
その他の支出	△ 258,337	△ 259,390
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,552,172	△ 3,539,858
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 27,158	△ 24,385
土地に係る支出	△ 0	△ 1
立木竹に係る支出	△ 19,392	△ 47,515
建物に係る支出	△ 637	△ 622
工作物に係る支出	△ 14,669	△ 11,680
船舶に係る支出	△ 5,416	－
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597	△ 1,322
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884	△ 185,821
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441	△ 26,928
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,705	△ 13,299
施設整備支出合計	△ 298,902	△ 311,579
業務支出合計	△ 3,851,074	△ 3,851,438
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271	△ 6,320
業務収支	714,327	720,776
Ⅱ　財務収支		
政府短期証券の発行による収入	156,200	115,000
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300	△ 156,200
借入による収入	385,781	409,111
借入金の返済による支出	△ 416,568	△ 480,176
債券の償還による支出	△ 6,600	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 2,254	△ 2,287
利息の支払額	△ 13,530	△ 11,153
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 0
他省庁からの出資による収入	－	20
その他の財務収支	8,321	5,305
財務収支	△ 34,951	△ 126,982
本年度収支	679,375	593,794
連結除外による現金・預金の減少	△ 2	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429	△ 3,303
翌年度歳入繰入等	678,944	590,490
資金本年度末残高	194,439	175,662
その他歳計外現金・預金本年度末残高	60	41
本年度末現金・預金残高	873,444	766,194

注　記

1　連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額（百万円）	出資割合	子会社数
㈱日本政策金融公庫			
（農林水産業者向け業務勘定）	271,113	69.7%	－
農水産業協同組合貯金保険機構			
（一般勘定）	75	25.0%	－
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,320	100.0%	－
独立行政法人　農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	－
独立行政法人　種苗管理センター	9,696	100.0%	－
独立行政法人　家畜改良センター	48,164	100.0%	－
国立研究開発法人　農業・食品産業技術総合研究機構			
（農業技術研究業務勘定）	261,044	100.0%	－
（基礎的研究業務勘定）	1,406	100.0%	－
（民間研究促進業務勘定）	－	－	－
（農業機械化促進業務勘定）	15,085	98.9%	1
（特例業務勘定）	－	－	－
国立研究開発法人　農業生物資源研究所	35,320	100.0%	－
国立研究開発法人　農業環境技術研究所	34,353	100.0%	－
国立研究開発法人　国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	－
国立研究開発法人　森林総合研究所			
（研究・育種勘定）	49,584	100.0%	－
（特定地域整備等勘定）	1,428	100.0%	－
（水源林勘定）	719,077	100.0%	－
独立行政法人　水産大学校	8,986	100.0%	－
国立研究開発法人　水産総合研究センター			
（試験研究・技術開発勘定）	56,802	100.0%	－
（海洋水産資源開発勘定）	1,280	100.0%	－
独立行政法人　農畜産業振興機構			
（畜産勘定）	29,965	100.0%	18（18）
（野菜勘定）	293	100.0%	－
（砂糖勘定）	－	－	－
（でん粉勘定）	－	－	－
（補給金等勘定）	－	－	－
（肉用子牛勘定）	328	100.0%	－
（債務保証勘定）	328	100.0%	－
独立行政法人　農業者年金基金			
（特例付加年金勘定）	－	－	－
（農業者老齢年金等勘定）	－	－	－
（旧年金勘定）	－	－	－
（農地売買貸借等勘定）	－	－	－
独立行政法人　農林漁業信用基金			
（農業信用保険勘定）	35,026	63.4%	－
（林業信用保証勘定）	53,725	87.9%	－
（漁業信用保険勘定）	55,544	95.2%	－
（農業災害補償関係勘定）	1,800	50.0%	－
（漁業災害補償関係勘定）	2,860	49.1%	－

（注1）　名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

（注2）　子会社数の欄に記載された（　）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2　独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（1,053百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（320百万円）から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（643 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	ＪＡえひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人　農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	南九州畜産興業㈱	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱ＪＡ食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	よつ葉乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人　農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人　農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3　出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4　連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1)　運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附

金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公共用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。

・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。

・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。

・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延納輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。

・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。

・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。

・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上してい

る。

・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。

・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。

・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。

・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。

・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。

・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。

・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。

・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。

・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。

・「船舶」には、主に調査船等を計上している。

・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。

・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。

・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。

・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。

・「物品等」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。

・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。

・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。

・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ　負債の部

・「買掛金」には、前会計年度において、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。

・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。

・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。

・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
・「借入金」には、財政金融資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
・「精算還付費」には、前会計年度において、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費

を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。

・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。

・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。

・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。

・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。

・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。

・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。

・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。

・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。

・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

・「資産評価損」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③　連結資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。

・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。

・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。

・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　連結区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
・「貸付金の回収による収入」には、一般会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、森林保険特別会計より国立研究開発法人森林総合研究所に承継した積立金を計上している。
・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
・「食糧等買入費」には、食糧等を買い入れるために支出した額を計上している。
・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。

・「精算還付費」には、前会計年度において、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。
・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。
・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。
・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上し

ている。

・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ　財務収支

・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。

・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。

・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。

・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。

・「債券の償還による支出」には、独立行政法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。

・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。

・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人農林漁業信用基金における他会計からの出資受入額を計上している。

・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における連結除外による現金・預金の減少額を計上している。

・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。

・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。

・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2)　その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

②　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④　食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第132条第1項の規定により、業務勘定の

利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑤　食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑥　食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑦　食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1　連結対象法人別の資産及び負債の明細

（単位：百万円）

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
＜資産の部＞						
現金・預金	292,272	56,141	15,971	904	549	1,581
売掛金	28,685	－	－	－	－	－
有価証券	－	2,179	396,872	－	－	－
たな卸資産	87,773	－	－	1	90	141
未収金	159,646	514	0	0	0	141
未収収益	14	10,509	384	－	－	－
未収再保険料	6	－	－	－	－	－
前払金	1,784	－	－	－	0	－
前払費用	75	264	5	0	－	13
貸付米	152,917	－	－	－	－	－
貸付金	53,028	2,583,352	－	－	－	－
破産更生債権等　※	－	－	－	－	－	－
その他の債権等	418	378	0	－	0	5
貸倒引当金　※	△ 247	△ 21,022	－	－	－	－
有形固定資産	11,722,978	32,870	5	8,038	8,810	40,843
国有財産等（公共用財産を除く）	4,371,147	32,533	4	7,521	8,672	38,078
土地	1,409,284	24,987	－	3,996	4,971	25,383
立木竹	2,842,255	－	－	－	－	2,006
建物	45,434	7,544	4	3,442	2,931	9,216
工作物	67,421	－	－	80	765	1,451
船舶	6,619	－	－	－	－	－
建設仮勘定	131	1	－	2	3	21
公共用財産	7,341,856	－	－	－	－	－
公共用財産用地	411,290	－	－	－	－	－
公共用財産施設	6,888,915	－	－	－	－	－
建設仮勘定	41,650	－	－	－	－	－
物品等	9,973	336	0	516	137	2,764
無形固定資産	2,545	2,341	－	14	4	51
出資金	2,957,878	－	－	－	－	－
保証債務見返	－	2,742	－	－	－	－
その他の投資等	－	235	45	8	0	2
資産合計	15,459,777	2,670,507	413,286	8,967	9,455	42,780

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
＜資産の部＞						
現金・預金	21,137	1,637	613	513	32,646	689
売掛金	5	－	－	－	52,005	－
有価証券	7,945	－	－	－	10,000	－
たな卸資産	51	3	－	55	0	25
未収金	394	34	34	36	311	3
未収収益	22	0	0	－	85	－
未収再保険料	－	－	－	－	－	－
前払金	8	17	5	10	－	－
前払費用	149	－	－	－	18	－
貸付米	－	－	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－	12	－
破産更生債権等　※	－	－	－	－	－	－
その他の債権等	3	－	－	0	0	－
貸倒引当金　※	△ 69	－	－	－	－	－
有形固定資産	252,153	31,058	32,440	7,260	1,048,206	12,163
国有財産等（公共用財産を除く）	247,413	30,612	32,119	6,977	1,047,263	10,747
土地	185,165	18,235	25,200	4,702	34,064	1,717
立木竹	1,457	－	91	－	1,002,246	－
建物	54,042	11,315	5,876	2,021	9,852	4,533
工作物	5,970	1,061	951	254	1,100	494
船舶	－	－	－	－	－	2,067
建設仮勘定	777	－	－	－	－	1,934
公共用財産	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
物品等	4,740	445	320	283	942	1,416
無形固定資産	881	240	22	94	259	2
出資金	－	－	－	－	－	－
保証債務見返	－	－	－	－	－	－
その他の投資等	9	0	0	0	148	0
資産合計	282,694	32,991	33,116	7,972	1,143,695	12,885

（単位：百万円）

	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	4,913	280,952	9,382	46,288	473,921	－
売掛金	－	－	26	－	52,037	－
有価証券	1,009	85,355	271,969	115,201	890,533	△ 899
たな卸資産	271	1,797	－	－	2,439	－
未収金	597	2,013	397,395	1,287	402,767	△ 396,174
未収収益	2	208	229	225	11,668	△ 3
未収再保険料	－	－	－	－	－	－
前払金	－	－	13	－	56	－
前払費用	1	－	－	18	471	－
貸付米	－	－	－	－	－	－
貸付金	－	－	217	67,263	2,650,845	△ 36,287
破産更生債権等　※	－	－	82	189	271	－
その他の債権等	－	－	－	2	391	－
貸倒引当金　※	－	－	△ 96	－	△ 21,188	－
有形固定資産	43,705	785	55	979	1,519,377	－
国有財産等（公共用財産を除く）	41,905	580	14	912	1,505,357	－
土地	9,969	340	－	845	339,578	－
立木竹	－	－	－	－	1,005,801	－
建物	23,296	239	14	67	134,398	－
工作物	4,480	－	－	0	16,611	－
船舶	4,136	－	－	－	6,203	－
建設仮勘定	23	－	－	－	2,764	－
公共用財産	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
物品等	1,800	204	41	66	14,020	－
無形固定資産	96	2	486	105	4,601	－
出資金	－	7,180	－	－	7,180	△ 1,845,281
保証債務見返	－	－	－	40,142	42,884	－
その他の投資等	39	62	84	30,339	30,977	△ 30,318
資産合計	50,637	378,356	679,846	302,044	6,069,238	△ 2,308,964

（単位：百万円）

	連結合計
＜資産の部＞	
現金・預金	766,194
売掛金	80,723
有価証券	889,633
たな卸資産	90,212
未収金	166,239
未収収益	11,680
未収再保険料	6
前払金	1,840
前払費用	547
貸付米	152,917
貸付金	2,667,586
破産更生債権等　※	271
その他の債権等	809
貸倒引当金　※	△ 21,436
有形固定資産	13,242,356
国有財産等（公共用財産を除く）	5,876,505
土地	1,748,863
立木竹	3,848,057
建物	179,833
工作物	84,032
船舶	12,823
建設仮勘定	2,895
公共用財産	7,341,856
公共用財産用地	411,290
公共用財産施設	6,888,915
建設仮勘定	41,650
物品等	23,993
無形固定資産	7,147
出資金	1,119,778
保証債務見返	42,884
その他の投資等	659
資産合計	19,220,051

（単位：百万円）

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
＜負債の部＞						
買掛金	－	－	－	－	－	－
未払金	10,031	590	3	406	256	1,128
支払備金	4,776	－	－	－	－	－
未払費用	1,425	5,988	－	－	16	－
保管金等	41	－	1	24	17	23
前受金	2,216	－	－	0	－	0
前受収益	－	7	－	－	－	0
未経過（再）保険料	10,746	－	－	－	－	－
賞与引当金	11,795	589	14	356	155	390
政府短期証券	115,016	－	－	－	－	－
日本政策金融公庫債券	－	210,969	－	－	－	－
森林総合研究所債券	－	－	－	－	－	－
借入金	1,298,896	2,010,661	14,723	－	－	－
責任準備金	－	－	381,478	－	－	－
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	396,000	－	－	－	－	－
退職給付引当金	389,355	10,651	563	5,403	2,469	6,822
保証債務	－	2,742	－	－	－	－
その他の債務等	5,260	36,411	－	298	3	150
負債合計	2,245,561	2,278,611	396,785	6,489	2,919	8,516
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	13,214,215	391,895	16,501	2,477	6,536	34,263

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
＜負債の部＞						
買掛金	－	－	－	－	－	－
未払金	5,390	443	409	172	1,356	297
支払備金	－	－	－	－	532	－
未払費用	179	279	－	21	371	－
保管金等	462	90	20	18	160	27
前受金	44	13	－	49	35	56
前受収益	－	－	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	－	－	－	－
賞与引当金	1,675	253	122	127	677	105
政府短期証券	－	－	－	－	－	－
日本政策金融公庫債券	－	－	－	－	－	－
森林総合研究所債券	－	－	－	－	21,198	－
借入金	－	－	－	－	170,990	－
責任準備金	－	－	－	－	5,728	－
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	－	－	－	－	－	－
退職給付引当金	26,586	3,518	1,675	1,790	10,916	1,012
保証債務	－	－	－	－	－	－
その他の債務等	282	173	52	－	59	－
負債合計	34,622	4,773	2,281	2,180	212,027	1,499
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	248,072	28,218	30,835	5,791	931,668	11,385

（単位：百万円）

	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
＜負債の部＞						
買掛金	－	－	－	－	－	－
未払金	3,339	18,614	2,594	141	35,146	△ 174
支払備金	－	－	904	3,351	4,789	－
未払費用	－	36	0	23	6,918	△ 3
保管金等	92	32	6	9	989	－
前受金	11	12	－	－	224	－
前受収益	－	－	－	249	256	－
未経過（再）保険料	－	－	2,336	－	2,336	－
賞与引当金	552	140	54	78	5,294	－
政府短期証券	－	－	－	－	－	－
日本政策金融公庫債券	－	－	－	－	210,969	△ 299
森林総合研究所債券	－	－	－	－	21,198	△ 599
借入金	－	15,200	396,000	4,244	2,611,819	△ 36,287
責任準備金	－	－	273,575	5,822	666,604	－
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	－	－	－	－	－	△ 396,000
退職給付引当金	6,759	2,094	168	655	81,088	－
保証債務	－	－	－	40,142	42,884	－
その他の債務等	32	1,461	445	2,170	41,543	△ 30,318
負債合計	10,786	37,593	676,086	56,888	3,732,063	△ 463,683
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	39,850	340,762	3,759	245,155	2,337,175	△ 1,845,281

（単位：百万円）

	連結合計
＜負債の部＞	
買掛金	－
未払金	45,003
支払備金	9,565
未払費用	8,340
保管金等	1,030
前受金	2,440
前受収益	256
未経過（再）保険料	13,082
賞与引当金	17,089
政府短期証券	115,016
日本政策金融公庫債券	210,669
森林総合研究所債券	20,598
借入金	3,874,429
責任準備金	666,604
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	－
退職給付引当金	470,443
保証債務	42,884
その他の債務等	16,485
負債合計	5,513,941
＜資産・負債差額の部＞	
資産・負債差額	13,706,110

2　連結対象法人別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
人件費	169,113	7,889	198	4,552	2,020	3,459
賞与引当金繰入額	11,649	589	14	337	146	354
退職給付引当金繰入額	17,854	747	171	407	162	460
売上原価	361,965	－	－	－	－	－
（再）保険費	26,244	－	－	－	－	－
事業管理費	60	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	－	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	－	－
受託工事費	179	－	－	－	－	－
補助金等	1,546,988	－	－	－	－	－
委託費	53,196	－	－	1	2	－
交付金	753,552	－	－	－	－	－
分担金	594	－	－	－	－	－
拠出金	1,917	－	－	－	－	－
補給金	15,787	－	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	113,993	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	3	－	－	－	－	－
庁費等	114,202	－	－	－	－	－
公債事務取扱費	0	－	－	－	－	－
その他の経費	10,958	7,192	15,908	1,106	634	4,295
減価償却費	359,640	1,285	1	505	333	1,133
貸倒引当金繰入額	60	681	－	－	－	－
支払利息	6,105	29,837	215	0	0	1
資産処分損益	54,251	0	0	0	△ 7	82
減損損失	－	0	－	－	－	0
本年度業務費用合計	3,618,321	48,222	16,510	6,911	3,292	9,788

（単位：百万円）

その他の経費内訳	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
省庁別財務書類でのその他の経費	10,958	－	－	－	－	－
連結対象法人での業務費用	－	7,148	15,557	923	474	3,768
連結対象法人での一般管理費	－	－	350	179	159	508
連結対象法人でのその他の経費	－	43	0	4	0	18
計	10,958	7,192	15,908	1,106	634	4,295

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
人件費	22,942	3,440	1,671	1,610	7,029	1,173
賞与引当金繰入額	1,419	203	120	103	663	104
退職給付引当金繰入額	1,645	316	120	325	806	272
売上原価	20	－	－	－	439	－
（再）保険費	－	－	－	－	1,205	－
事業管理費	－	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	11	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	417	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	－
委託費	8,642	307	23	69	101	4
交付金	－	－	－	－	－	－
分担金	－	－	－	－	－	－
拠出金	－	－	－	－	－	－
補給金	－	－	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	－	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
庁費等	－	－	－	－	－	－
公債事務取扱費	－	－	－	－	－	－
その他の経費	15,750	3,497	1,468	1,548	3,911	946
減価償却費	6,410	1,412	528	222	1,256	628
貸倒引当金繰入額	60	－	－	－	－	－
支払利息	6	11	－	－	3,018	－
資産処分損益	556	33	27	2	444	27
減損損失	418	－	－	0	207	－
本年度業務費用合計	57,873	9,224	3,960	3,882	19,513	3,158

（単位：百万円）

その他の経費内訳	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	－	－	－	－	－	－
連結対象法人での業務費用	13,801	2,775	1,342	1,450	3,028	744
連結対象法人での一般管理費	1,219	323	113	93	523	201
連結対象法人でのその他の経費	728	399	11	3	359	－
計	15,750	3,497	1,468	1,548	3,911	946

（単位：百万円）

	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	8,041	1,949	698	1,047	67,724	－
賞与引当金繰入額	535	140	51	78	4,864	－
退職給付引当金繰入額	616	△ 2,058	△ 314	△ 12	3,668	－
売上原価	－	－	－	－	459	－
（再）保険費	－	－	－	－	1,205	－
事業管理費	－	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	11	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	417	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	158,613	－	－	158,613	△ 133,109
委託費	93	－	1,856	0	11,103	△ 6,531
交付金	－	－	－	－	－	△ 89,085
分担金	－	－	－	－	－	－
拠出金	－	－	－	－	－	－
補給金	－	－	－	－	－	△ 9,955
独立行政法人運営費交付金	－	－	－	－	－	△ 113,993
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
庁費等	－	－	－	－	－	△0
公債事務取扱費	－	－	－	－	－	－
その他の経費	11,243	45,362	125,693	9,243	247,803	△ 28,090
減価償却費	3,530	62	161	70	17,544	－
貸倒引当金繰入額	－	－	△ 10	－	730	－
支払利息	－	7	1,084	9	34,192	△ 11
資産処分損益	60	△ 2	1	1	1,229	19
減損損失	670	0	－	65	1,363	－
本年度業務費用合計	24,791	204,075	129,222	10,504	550,931	△ 380,757

（単位：百万円）

その他の経費内訳	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の経費	－	－	－	－	－	－
連結対象法人での業務費用	10,548	43,805	125,130	8,891	239,392	△ 28,090
連結対象法人での一般管理費	663	1,481	381	352	6,553	－
連結対象法人でのその他の経費	30	74	181	－	1,857	－
計	11,243	45,362	125,693	9,243	247,803	△ 28,090

（単位：百万円）

	連結合計
人件費	236,838
賞与引当金繰入額	16,513
退職給付引当金繰入額	21,522
売上原価	362,425
（再）保険費	27,450
事業管理費	60
賠償償還及払戻金	11
森林保険事務取扱手数料	417
受託工事費	179
補助金等	1,572,491
委託費	57,769
交付金	664,466
分担金	594
拠出金	1,917
補給金	5,831
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	3
庁費等	114,202
公債事務取扱費	0
その他の経費	230,671
減価償却費	377,184
貸倒引当金繰入額	791
支払利息	40,285
資産処分損益	55,501
減損損失	1,363
本年度業務費用合計	3,788,495

（単位：百万円）

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	10,958
連結対象法人での業務費用	211,302
連結対象法人での一般管理費	6,553
連結対象法人でのその他の経費	1,857
計	230,671

3　連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	13,046,990	384,243	9,845	3,315	6,527	34,589
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 3,618,321	△ 48,222	△ 16,510	△ 6,911	△ 3,292	△ 9,788
Ⅲ　財源	3,440,001	48,222	16,537	6,795	3,306	9,463
主管の財源	445,818	－	－	－	－	－
配賦財源	2,512,842	－	－	－	－	－
自己収入	473,262	－	－	－	－	－
他会計からの受入	8,076	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	－	48,222	16,537	6,795	3,306	9,463
Ⅳ　無償所管換等	183,910	－	－	－	－	－
Ⅴ　資産評価差額	161,634	－	6,628	－	－	－
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	－	7,651	－	△ 722	△ 5	△0
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	13,214,215	391,895	16,501	2,477	6,536	34,263

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	248,485	29,316	31,096	5,972	886,794	9,991
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 57,873	△ 9,224	△ 3,960	△ 3,882	△ 19,513	△ 3,158
Ⅲ　財源	58,445	8,126	3,699	3,702	31,592	4,552
主管の財源	－	－	－	－	－	－
配賦財源	－	－	－	－	－	－
自己収入	－	－	－	－	－	－
他会計からの受入	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	58,445	8,126	3,699	3,702	31,592	4,552
Ⅳ　無償所管換等	－	－	－	－	－	－
Ⅴ　資産評価差額	0	－	－	－	－	－
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	△ 987	－	－	－	32,794	－
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	248,072	28,218	30,835	5,791	931,668	11,385

（単位：百万円）

	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	43,558	359,892	1,879	244,322	2,299,831	△ 1,792,141
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 24,791	△ 204,075	△ 129,222	△ 10,504	△ 550,931	380,757
Ⅲ　財源	21,084	204,207	131,103	11,317	562,157	△ 400,343
主管の財源	－	－	－	－	－	△ 19,939
配賦財源	－	－	－	－	－	－
自己収入	－	－	－	－	－	△ 27,717
他会計からの受入	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	21,084	204,207	131,103	11,317	562,157	△ 352,687
Ⅳ　無償所管換等	－	－	－	－	－	22,149
Ⅴ　資産評価差額	－	－	－	－	6,629	△ 35,209
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	△0	△ 19,261	－	20	19,488	△ 20,493
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	39,850	340,762	3,759	245,155	2,337,175	△ 1,845,281

（単位：百万円）

	連結合計
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	13,554,680
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 3,788,495
Ⅲ　財源	3,601,814
主管の財源	425,879
配賦財源	2,512,842
自己収入	445,545
他会計からの受入	8,076
独立行政法人等収入	209,469
Ⅳ　無償所管換等	206,060
Ⅴ　資産評価差額	133,054
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	△ 1,004
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	13,706,110

4　連結対象法人別の区分別収支の明細

（単位：百万円）

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
Ⅰ　業務収支						
1　財源						
主管の収納済歳入額	481,741	－	－	－	－	－
配賦財源	2,512,842	－	－	－	－	－
自己収入	461,840	－	－	－	－	－
他会計からの受入	8,076	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	－	－	13,933	6,793	3,305	9,447
貸付金の回収による収入	9,392	－	－	－	－	－
有価証券売却収入	－	－	68,634	－	－	－
固定資産の売却による収入	－	－	－	1	8	14
借入による収入	－	－	－	－	－	－
その他の投資による収入	－	－	－	－	0	－
前年度剰余金等受入	209,046	53,041	14,787	1,603	647	1,743
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－
財源合計	3,682,941	53,041	97,354	8,398	3,960	11,205
2　業務支出						
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 211,880	－	△ 221	△ 5,444	△ 2,340	△ 5,281
（再）保険費	△ 26,658	－	－	－	－	－
事務費	△ 8,387	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	－	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	－	－
食糧等買入費	△ 348,376	－	－	－	－	－
食糧等管理費	△ 60	－	－	－	－	－
受託工事費	△ 179	－	－	－	－	－
施設整備費	△ 5	－	－	－	－	－
補助金等	△ 1,532,005	－	－	－	－	－
委託費	△ 53,196	－	－	△ 1	△ 2	－
交付金	△ 753,559	－	－	－	－	－
分担金	△ 594	－	－	－	－	－
拠出金	△ 1,917	－	－	－	－	－
補給金	△ 15,530	－	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	△ 113,993	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	△ 3	－	－	－	－	－
出資による支出	△ 18,495	－	－	－	－	－
庁費等の支出	△ 108,957	－	－	－	－	－
有価証券の取得による支出	－	△ 159	△ 50,047	－	－	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	－	－
国庫納付による支出	－	－	－	△ 722	－	－
その他の支出	△ 10,938	－	△ 340	△ 1,127	△ 631	△ 2,350
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,204,740	△ 159	△ 50,609	△ 7,296	△ 2,973	△ 7,632

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
Ⅰ　業務収支						
1　財源						
主管の収納済歳入額	－	－	－	－	－	－
配賦財源	－	－	－	－	－	－
自己収入	－	－	－	－	－	－
他会計からの受入	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	57,660	8,265	3,858	3,624	40,947	4,553
貸付金の回収による収入	－	－	－	－	2	－
有価証券売却収入	3,714	－	－	－	－	－
固定資産の売却による収入	266	－	－	3	－	－
借入による収入	－	－	－	－	1,910	－
その他の投資による収入	－	－	－	－	5	－
前年度剰余金等受入	17,732	1,562	528	649	16,170	826
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－
財源合計	79,373	9,827	4,386	4,278	59,036	5,379
2　業務支出						
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 26,233	△ 4,566	△ 1,904	△ 2,113	△ 11,527	△ 1,599
（再）保険費	－	－	－	－	△ 598	－
事務費	－	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	△ 11	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	△ 417	－
食糧等買入費	－	－	－	－	－	－
食糧等管理費	－	－	－	－	－	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
施設整備費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	－
委託費	△ 8,642	△ 307	△ 23	△ 69	△ 101	△ 4
交付金	－	－	－	－	－	－
分担金	－	－	－	－	－	－
拠出金	－	－	－	－	－	－
補給金	－	－	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	－	－	－	－	－	－
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
出資による支出	－	－	－	－	－	－
庁費等の支出	－	－	－	－	－	－
有価証券の取得による支出	△ 3,782	－	－	－	△ 10,000	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	△ 1,910	－
国庫納付による支出	－	－	－	－	－	－
その他の支出	△ 13,806	△ 2,951	△ 1,616	△ 1,493	△ 16,364	△ 860
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 52,464	△ 7,825	△ 3,544	△ 3,676	△ 40,931	△ 2,464

（単位：百万円）

	国立研究開発法人水産総合研究センター	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
Ⅰ　業務収支						
1　財源						
主管の収納済歳入額	－	－	－	－	－	△ 19,939
配賦財源	－	－	－	－	－	－
自己収入	－	－	－	－	－	△ 27,717
他会計からの受入	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等収入	22,455	223,318	138,963	10,626	547,754	△ 353,873
貸付金の回収による収入	－	－	－	33,557	33,560	△ 7,151
有価証券売却収入	512	9,200	40,863	66,800	189,723	－
固定資産の売却による収入	16	36	－	－	347	－
借入による収入	－	34,572	－	1,600	38,082	－
その他の投資による収入	－	5	2,816	2	2,829	－
前年度剰余金等受入	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	5,646
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	22,080
財源合計	28,100	573,635	188,380	150,189	1,276,548	△ 380,954
2　業務支出						
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 10,196	△ 2,197	△ 755	△ 1,074	△ 75,456	－
（再）保険費	－	－	－	－	△ 598	－
事務費	－	－	－	－	－	－
賠償償還及払戻金	－	－	－	－	△ 11	－
森林保険事務取扱手数料	－	－	－	－	△ 417	－
食糧等買入費	－	－	－	－	－	－
食糧等管理費	－	－	－	－	－	－
受託工事費	－	－	－	－	－	－
施設整備費	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	△ 158,613	－	－	△ 158,613	144,009
委託費	△ 93	－	△ 1,856	△0	△ 11,103	6,529
交付金	－	－	－	－	－	89,085
分担金	－	－	－	－	－	－
拠出金	－	－	－	－	－	－
補給金	－	－	－	－	－	9,955
独立行政法人運営費交付金	－	－	－	－	－	113,993
一般会計への繰入	－	－	－	－	－	－
出資による支出	－	－	－	－	－	18,427
庁費等の支出	－	－	－	－	－	0
有価証券の取得による支出	△ 515	△ 8,087	△ 54,041	△ 53,489	△ 180,122	－
借入金の返済による支出	－	△ 38,833	－	△ 1,600	△ 42,343	－
国庫納付による支出	－	△ 27,717	－	－	△ 28,440	28,440
その他の支出	△ 11,544	△ 39,342	△ 109,631	△ 47,008	△ 249,069	616
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,349	△ 274,790	△ 166,285	△ 103,172	△ 746,177	411,058

（単位：百万円）

	連結合計
Ⅰ　業務収支	
1　財源	
主管の収納済歳入額	461,802
配賦財源	2,512,842
自己収入	434,122
他会計からの受入	8,076
独立行政法人等収入	193,880
貸付金の回収による収入	35,801
有価証券売却収入	189,723
固定資産の売却による収入	347
借入による収入	38,082
その他の投資による収入	2,829
前年度剰余金等受入	678,944
資金からの受入（予算上措置されたもの）	22,080
財源合計	4,578,535
2　業務支出	
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 287,337
（再）保険費	△ 27,257
事務費	△ 8,387
賠償償還及払戻金	△ 11
森林保険事務取扱手数料	△ 417
食糧等買入費	△ 348,376
食糧等管理費	△ 60
受託工事費	△ 179
施設整備費	△ 5
補助金等	△ 1,546,608
委託費	△ 57,771
交付金	△ 664,474
分担金	△ 594
拠出金	△ 1,917
補給金	△ 5,574
独立行政法人運営費交付金	－
一般会計への繰入	△ 3
出資による支出	△ 68
庁費等の支出	△ 108,956
有価証券の取得による支出	△ 180,122
借入金の返済による支出	△ 42,343
国庫納付による支出	－
その他の支出	△ 259,390
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,539,858

（単位：百万円）

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
(2)　施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 24,385	－	－	－	－	－
土地に係る支出	△ 1	－	－	－	－	－
立木竹に係る支出	△ 47,515	－	－	－	－	－
建物に係る支出	△ 622	－	－	－	－	－
工作物に係る支出	△ 11,680	－	－	－	－	－
公共用財産用地に係る支出	△ 1,322	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	△ 185,821	－	－	－	－	－
建設仮勘定に係る支出	△ 26,928	－	－	－	－	－
独立行政法人等における固定資産取得支出	－	△ 786	△0	△ 194	△ 430	△ 1,964
施設整備支出合計	△ 298,279	△ 786	△0	△ 194	△ 430	△ 1,964
業務支出合計	△ 3,503,019	△ 945	△ 50,609	△ 7,490	△ 3,403	△ 9,597
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	－	△ 3,516	－	－	－	－
業務収支	179,921	48,579	46,745	907	556	1,608
Ⅱ　財務収支						
政府短期証券の発行による収入	115,000	－	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	△ 156,200	－	－	－	－	－
借入による収入	309,388	－	14,723	－	－	－
借入金の返済による支出	△ 320,066	－	△ 47,876	－	－	－
債券の償還による支出	－	－	－	－	－	－
リース債務の返済による支出	△ 1,826	△ 90	－	△ 3	△ 1	△ 25
利息の支払額	△ 6,343	－	－	△0	△0	△ 1
公債事務取扱に係る支出	△0	－	－	－	－	－
自省庁からの出資による収入	－	7,651	－	－	－	－
他省庁からの出資による収入	－	－	－	－	－	－
その他の財務収支	－	－	2,379	0	△ 5	△0
財務収支	△ 60,049	7,561	△ 30,773	△ 3	△ 7	△ 26
本年度収支	119,872	56,141	15,971	904	549	1,581
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,303	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入等	116,568	56,141	15,971	904	549	1,581
資金本年度末残高	175,662	－	－	－	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	41	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	292,272	56,141	15,971	904	549	1,581

（単位：百万円）

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
(2)　施設整備支出						
施設整備に係る支出	－	－	－	－	－	－
土地に係る支出	－	－	－	－	－	－
立木竹に係る支出	－	－	－	－	－	－
建物に係る支出	－	－	－	－	－	－
工作物に係る支出	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定に係る支出	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,779	△ 184	△ 225	△ 88	△ 810	△ 2,225
施設整備支出合計	△ 4,779	△ 184	△ 225	△ 88	△ 810	△ 2,225
業務支出合計	△ 57,244	△ 8,010	△ 3,769	△ 3,765	△ 41,741	△ 4,689
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－	－	－	－
業務収支	22,129	1,817	616	513	17,294	689
Ⅱ　財務収支						
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	－	－
借入による収入	－	－	－	－	7,900	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	△ 22,187	－
債券の償還による支出	－	－	－	－	△ 6,600	－
リース債務の返済による支出	△ 132	△ 169	△ 3	－	△ 1	－
利息の支払額	△ 6	△ 11	－	－	△ 3,701	－
公債事務取扱に係る支出	－	－	－	－	－	－
自省庁からの出資による収入	－	－	－	－	10,776	－
他省庁からの出資による収入	－	－	－	－	－	－
その他の財務収支	△ 853	－	0	0	29,165	－
財務収支	△ 992	△ 180	△ 3	0	15,351	－
本年度収支	21,137	1,637	613	513	32,646	689
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入等	21,137	1,637	613	513	32,646	689
資金本年度末残高	－	－	－	－	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	21,137	1,637	613	513	32,646	689

（単位：百万円）

	国立研究開発法人 水産総合研究センター	独立行政法人 農畜産業振興機構	独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人 農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
(2)　施設整備支出						
施設整備に係る支出	－	－	－	－	－	－
土地に係る支出	－	－	－	－	－	－
立木竹に係る支出	－	－	－	－	－	－
建物に係る支出	－	－	－	－	－	－
工作物に係る支出	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定に係る支出	－	－	－	－	－	－
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 842	△ 6	△ 728	△ 34	△ 13,299	－
施設整備支出合計	△ 842	△ 6	△ 728	△ 34	△ 13,299	－
業務支出合計	△ 23,191	△ 274,796	△ 167,013	△ 103,207	△ 759,476	411,058
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－	－	△ 3,516	△ 2,804
業務収支	4,909	298,838	21,366	46,982	513,555	27,299
Ⅱ　財務収支						
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	－	－
借入による収入	－	－	75,100	2,000	99,723	－
借入金の返済による支出	－	－	△ 86,000	△ 4,047	△ 160,110	－
債券の償還による支出	－	－	－	－	△ 6,600	－
リース債務の返済による支出	－	△ 30	－	△ 2	△ 460	－
利息の支払額	－	△ 7	△ 1,084	△ 9	△ 4,822	11
公債事務取扱に係る支出	－	－	－	－	－	－
自省庁からの出資による収入	－	－	－	－	18,427	△ 18,427
他省庁からの出資による収入	－	－	－	20	20	－
その他の財務収支	4	△ 17,847	－	1,345	14,188	△ 8,883
財務収支	4	△ 17,885	△ 11,984	△ 693	△ 39,633	△ 27,299
本年度収支	4,913	280,952	9,382	46,288	473,921	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入等	4,913	280,952	9,382	46,288	473,921	－
資金本年度末残高	－	－	－	－	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	4,913	280,952	9,382	46,288	473,921	－

（単位：百万円）

	連結合計
(2)　施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 24,385
土地に係る支出	△ 1
立木竹に係る支出	△ 47,515
建物に係る支出	△ 622
工作物に係る支出	△ 11,680
公共用財産用地に係る支出	△ 1,322
公共用財産施設に係る支出	△ 185,821
建設仮勘定に係る支出	△ 26,928
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 13,299
施設整備支出合計	△ 311,579
業務支出合計	△ 3,851,438
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,320
業務収支	720,776
Ⅱ　財務収支	
政府短期証券の発行による収入	115,000
政府短期証券の償還による支出	△ 156,200
借入による収入	409,111
借入金の返済による支出	△ 480,176
債券の償還による支出	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 2,287
利息の支払額	△ 11,153
公債事務取扱に係る支出	△0
自省庁からの出資による収入	–
他省庁からの出資による収入	20
その他の財務収支	5,305
財務収支	△ 126,982
本年度収支	593,794
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,303
翌年度歳入繰入等	590,490
資金本年度末残高	175,662
その他歳計外現金・預金本年度末残高	41
本年度末現金・預金残高	766,194

平成 27 年度

農林水産省　一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

・　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

・　一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

・　一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	35	40
たな卸資産	6	5
未収金	128,200	92,884
未収収益	17	10
前払費用	73	74
貸付金	62,420	53,028
他会計繰戻未収金	106,792	80,461
その他の債権等	1,075	418
貸倒引当金	△ 300	△ 156
有形固定資産	11,507,750	11,695,682
国有財産（公共用財産を除く）	4,169,925	4,358,236
土地	1,419,260	1,397,935
立木竹	2,622,264	2,842,244
建物	48,427	44,041
工作物	72,106	67,263
船舶	7,752	6,619
建設仮勘定	114	131
公共用財産	7,328,406	7,327,498
公共用財産用地	418,557	411,290
公共用財産施設	6,892,882	6,888,915
建設仮勘定	16,965	27,292
物品	9,418	9,947
無形固定資産	2,561	2,357
出資金	2,867,296	2,924,592
資　産　合　計	14,675,930	14,849,401

	前会計年度（平成27年3月31日）	本会計年度（平成28年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	32,412	4,780
保管金等	35	40
賞与引当金	11,513	11,545
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	406,900	396,000
退職給付引当金	395,160	381,940
その他の債務等	5,749	5,458
負　債　合　計	851,771	799,767
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	13,824,159	14,049,634
負債及び資産・負債差額合計	14,675,930	14,849,401

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　平成26年 4月 1日） （至　平成27年 3月31日）	本会計年度 （自　平成27年 4月 1日） （至　平成28年 3月31日）
人件費	187,474	167,650
賞与引当金繰入額	11,513	11,545
退職給付引当金繰入額	9,195	17,756
補助金等	1,180,435	1,237,172
委託費	30,621	25,076
交付金	453,828	502,966
分担金	492	594
拠出金	1,657	1,917
補給金	9,073	15,717
独立行政法人運営費交付金	103,641	113,803
食料安定供給特別会計への繰入	235,588	241,520
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,211	14,693
庁費等	122,882	96,162
その他の経費	10,566	10,906
減価償却費	393,335	359,451
貸倒引当金繰入額	△ 100	58
支払利息	309	316
資産処分損益	54,390	52,732
本年度業務費用合計	2,819,116	2,870,044

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　平成26年 4月 1日) (至　平成27年 3月31日)	本会計年度 (自　平成27年 4月 1日) (至　平成28年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	13,970,686	13,824,159
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 2,819,116	△ 2,870,044
Ⅲ	財源	2,510,084	2,664,886
	主管の財源	472,723	449,474
	配賦財源	2,037,361	2,215,411
Ⅳ	無償所管換等	348,723	272,161
Ⅴ	資産評価差額	△ 186,218	158,471
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	13,824,159	14,049,634

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	595,378	520,959
配賦財源	2,037,361	2,215,411
財源合計	2,632,739	2,736,371
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 228,678	△ 210,125
補助金等	△ 1,184,814	△ 1,263,579
委託費	△ 30,621	△ 25,076
交付金	△ 453,828	△ 502,966
分担金	△ 492	△ 594
拠出金	△ 1,657	△ 1,917
補給金	△ 9,000	△ 15,501
独立行政法人運営費交付金	△ 103,641	△ 113,803
食料安定供給特別会計への繰入	△ 235,588	△ 241,520
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,211	△ 14,693
貸付けによる支出	△ 493	－
出資による支出	△ 13,430	△ 13,773
庁費等の支出	△ 125,394	△ 99,939
その他の支出	△ 10,566	△ 10,906
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,412,419	△ 2,514,399
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 1
立木竹に係る支出	△ 19,392	△ 47,515
建物に係る支出	△ 637	△ 622
工作物に係る支出	△ 14,669	△ 11,680
船舶に係る支出	△ 5,416	－
公共用財産用地に係る支出	△ 3,501	△ 623
公共用財産施設に係る支出	△ 160,527	△ 141,084
建設仮勘定に係る支出	△ 14,091	△ 18,299
施設整備支出合計	△ 218,235	△ 219,828
業務支出合計	△ 2,630,654	△ 2,734,227
業務収支	2,085	2,143
Ⅱ 財務収支		

リース債務の返済による支出	△ 1,776	△ 1,826
利息の支払額	△ 309	△ 316
財務収支	△ 2,085	△ 2,143
本年度収支	－	－
翌年度歳入繰入	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	35	40
本年度末現金・預金残高	35	40

注　記

1　重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については､耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

②　無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3)　出資金の評価基準及び評価方法

①　市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　　貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

②　賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額　…　勤続年数別の職員数　×　平均給与　×　自己都合退職手当支給率

・調整額　…　「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数　×　想定される調整月額単価　×　60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 ： 2.9%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率 ： 4.2%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
緑のオーナー１～５次訴訟（損害賠償請求上告提起事件、損害賠償請求上告受理申立て事件）	498	大阪地方裁判所 平成 28 年（ネオ）第 87 号 大阪高等裁判所 平成 28 年（ネ受）第 105 号 （原審　大阪高等裁判所平成 26 年（ネ）第 3086 号）	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。
緑のオーナー６次訴訟（損害賠償請求事件）	132	大阪地方裁判所 平成 27 年（ワ）第 9366 号	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成 27 年(オ)第 1811 号 平成 27 年(受)第 2278 号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
ヲドノ宅地分譲地損害賠償請求事件	100	宮崎地方裁判所 平成 26 年（ワ）第 529 号	国が宮崎県小林市に土地を売払い、小林市がその土地を宅地分譲地として区画し、複数の者に売払った。分譲地を購入し住宅を建築した４名が、住宅の地盤沈下は土地に産業廃棄物が埋設されているためとして、小林市及び国に対し民法第 709 条に基づく損害賠償を求めるもの。
その他　1 件　　請求金額　78 百万円			

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	237,186 百万円
農林水産本省	156,570 百万円
農林水産本省検査指導機関	1 百万円
地方農政局	16 百万円

林野庁	45,145 百万円
水産庁	35,451 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	123,385 百万円
農林水産本省	91,911 百万円
農林水産本省検査指導機関	174 百万円
農林水産技術会議	545 百万円
地方農政局	2,843 百万円
北海道農政事務所	85 百万円
林野庁	18,310 百万円
水産庁	9,517 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 278 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、林産物売払代債権及び返納金債権等を計上している。
・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎等に係る用地を計上している。
・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
・「船舶」には、主に調査船を計上している。
・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、治山治水施設に係る額を計上している。
・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及

び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。

・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、主に補助率差額、児童手当に係る未払額を計上している。

・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。

・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。

・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

②　業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。

・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。

・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。

・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。

・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。

・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定により必要な経費を計上している。

・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 206 条の規定により必要な経費を計上している。

・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科

目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。

・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。

・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。

・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。

・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。

・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。

・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。

・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。

・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。

・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定により必要な経費を計上している。

・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 206 条の規定により必要な経費を計上している。

・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出等を計上している。
・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林総合研究所に対する政府出資を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の建物の取得に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の工作物の取得に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、調査船の取得に係る支出を計上している。
・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得及び治山治水施設に係る支出を計上している。
・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4)　その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
②　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	40
合計	40

②　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	1	1	－	－	5
合計	6	1	1	－	－	5

③　未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	440
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	222
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	104
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	48
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	90,283
受託事業費債権	個人、会社、団体	153
返納金債権	個人、会社、団体	931
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	415
諸納付金債権	会社	24
利得償還金債権	個人、会社	65
延滞金債権	個人、会社、団体	167
利息債権	個人、会社、団体	27
合計		92,884

④　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	18,949	－	2,231	16,718	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	43,438	－	7,151	36,287	
沖縄振興開発金融公庫	32	－	10	22	
合計	62,420	－	9,392	53,028	

⑤　他会計繰戻未収金の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（農業共済再保険定）	8,209	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	32,188	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計(漁業共済保険勘定)	33,906	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	6,156	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		80,461	

⑥　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	418	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		418	

⑦　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	128,200	△ 35,316	92,884	300	△ 144	156	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	62	16	78	62	16	78	
履行期限到来等債権	2,737	△ 981	1,756	238	△ 160	77	
上記以外の債権	125,400	△ 34,350	91,049	－	－	－	
貸付金	62,420	△ 9,392	53,028	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	62,420	△ 9,392	53,028	－	－	－	
合計	190,621	△ 44,708	145,913	300	△ 144	156	

⑧　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	4,169,925	212,284	117,411	20,941	114,378	4,358,236
行政財産	4,071,534	207,417	114,754	20,938	114,161	4,257,421
土地	1,320,997	223	10,344	－	△ 13,494	1,297,382
立木竹	2,622,151	193,790	101,606	－	127,655	2,841,991
建物	48,413	1,317	2,503	3,193	－	44,033
工作物	72,104	11,954	184	16,611	－	67,263
船舶	7,752	－	－	1,133	－	6,619
建設仮勘定	114	131	114	－	－	131
普通財産	98,391	4,866	2,657	2	217	100,814
土地	98,262	4,636	2,573	－	227	100,553
立木竹	112	154	4	－	△ 10	253
建物	13	58	62	2	－	7
工作物	1	16	16	0	－	0
公共用財産	7,328,406	370,158	36,646	334,419	－	7,327,498
公共用財産用地	418,557	1,657	8,924	－	－	411,290
海岸	82,892	189	－	－	－	83,081
土地改良	329,576	1,322	8,924	－	－	321,974
漁港	6,089	146		－	－	6,235
公共用財産施設	6,892,882	350,332	19,880	334,419	－	6,888,915
海岸	860,915	138,287	3,232	21,169	－	974,800
土地改良	4,665,113	152,885	6,371	269,364	－	4,542,261
漁港	442,884	19,542	－	14,175	－	448,251
治水	923,969	39,617	10,275	29,709	－	923,602
建設仮勘定	16,965	18,168	7,841	－	－	27,292
物品	9,418	6,480	2,566	3,385	－	9,947
物品（美術品を除く）	5,829	3,286	2,566	1,558	－	4,990
美術品	17	－	－	－	－	17
リース物件	3,571	3,194	－	1,826	－	4,938
小計	11,507,750	588,923	156,624	358,746	114,378	11,695,682
（無形固定資産）						
国有財産	30	27	27	－	5	35
行政財産	2	－	－	－	0	3
特許権等	2	－	－	－	0	3
普通財産	27	27	27	－	4	32
特許権等	27	27	27	－	4	32
ソフトウェア	2,086	492	－	704	－	1,874
電話加入権	445	10	8	－	－	447
小計	2,561	531	36	704	5	2,357
合計	11,510,312	589,454	156,660	359,451	114,384	11,698,039

⑨　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（農林水産業者向け業務勘定）	237,760	△ 1,643	2,929	－	1,631	－	240,677
○特殊法人							
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,102,691	△ 1,097,767	－	－	1,106,672	－	1,111,597
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	－	－	－	－	－	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	－	－	△ 0	－	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	8,166	2,005	－	－	△ 2,576	－	7,596
種苗管理センター	8,624	1,071	－	0	△ 901	－	8,795
家畜改良センター	37,955	10,209	－	2	△ 10,308	－	37,853
水産大学校	10,295	△ 1,309	－	－	1,214	－	10,201
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	235,259	25,786	－	1	△ 24,937	－	236,106
（基礎的研究業務勘定）	47	△ 0	－	－	8,529	－	8,576
（農業機械化促進事業勘定）	13,942	1,187	－	44	△ 1,133	－	13,951
農業生物資源研究所	30,371	4,949	－	－	△ 4,999	－	30,321
農業環境技術研究所	31,929	2,423	－	－	△ 2,462	－	31,891
国際農林水産業研究センター	7,171	1,298	－	－	△ 1,148	－	7,322
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	43,242	6,342	－	－	△ 6,383	－	43,201
（特定地域整備等勘定）	5,748	△ 4,252	－	67	4,226	－	5,654
（水源林勘定）	841,595	△ 133,294	10,776	－	146,138	－	865,216
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	44,699	12,113	－	10	△ 14,216	－	42,585
（海洋水産資源開発勘定）	1,296	△ 16	－	－	762	－	2,043
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,835	△ 869	－	－	869	－	30,835
（野菜勘定）	834	△ 540	－	－	973	－	1,266
（肉用子牛勘定）	328	－	－	－	10,465	－	10,793
（債務保証勘定）	397	△ 25	－	371	－	－	－
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	51,015	△ 15,989	－	－	18,079	－	53,105
（林業信用保証勘定）	56,427	△ 2,701	－	－	4,041	－	57,766
（漁業信用保険勘定）	60,462	△ 4,918	－	－	5,450	－	60,994
（農業災害補償関係勘定）	1,863	△ 63	－	－	93	－	1,893
（漁業災害補償関係勘定）	2,940	△ 80	－	－	89	－	2,949
合計	2,867,296	△ 1,196,085	13,705	497	1,240,172	－	2,924,592

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（農林水産業者向け業務勘定）	2,670,507	2,278,611	391,895	389,239	239,046	61.41%	240,677	240,677	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,187,094	75,497	1,111,597	4,924	4,924	100.00%	1,111,597	1,111,597	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	382,335	382,035	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術センター	8,967	1,370	7,596	10,172	10,172	100.00%	7,596	7,596	法定財務諸表
種苗管理センター	9,455	660	8,795	9,696	9,696	100.00%	8,795	8,795	法定財務諸表
家畜改良センター	42,780	4,926	37,853	48,161	48,161	100.00%	37,853	37,853	法定財務諸表
水産大学校	12,885	2,683	10,201	8,986	8,986	100.00%	10,201	10,201	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	250,320	14,213	236,106	261,044	261,044	100.00%	236,106	236,106	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	10,086	1,510	8,576	1,406	1,406	100.00%	8,576	8,576	法定財務諸表
（農業機械化促進事業勘定）	14,631	523	14,108	15,254	15,085	98.89%	13,951	13,951	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,991	2,670	30,321	35,320	35,320	100.00%	30,321	30,321	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,116	1,225	31,891	34,353	34,353	100.00%	31,891	31,891	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	7,972	650	7,322	8,470	8,470	100.00%	7,322	7,322	法定財務諸表
森林総合研究所									
（研究・育種勘定）	45,894	2,693	43,201	49,584	49,584	100.00%	43,201	43,201	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	59,058	53,403	5,654	1,428	1,428	100.00%	5,654	5,654	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,010,296	145,080	865,216	719,077	719,077	100.00%	865,216	865,216	法定財務諸表
水産総合研究センター									
（試験研究・技術開発勘定）	48,132	5,547	42,585	56,802	56,802	100.00%	42,585	42,585	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,616	573	2,043	1,280	1,280	100.00%	2,043	2,043	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	247,970	217,134	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
（野菜勘定）	75,076	73,809	1,266	293	293	100.00%	1,266	1,266	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	11,093	299	10,793	328	328	100.00%	10,793	10,793	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	98,603	14,812	83,791	55,264	35,026	63.37%	53,105	53,105	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	114,337	48,621	65,716	61,119	53,725	87.90%	57,766	57,766	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	79,234	15,196	64,037	58,315	55,544	95.24%	60,994	60,994	法定財務諸表
（農業災害補償関係勘定）	3,838	51	3,786	3,600	1,800	50.00%	1,893	1,893	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	6,031	28	6,003	5,820	2,860	49.13%	2,949	2,949	法定財務諸表
合計	6,466,649	3,343,831	3,122,817	1,871,859	1,686,107	-	2,924,592	2,924,592	

（注）出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

（注）以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機構（基礎的研究業務勘定）	1,406	8,576	8,529	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
合計	1,406	8,576	8,529	1,359	

(2)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	3,062
児童手当	職員	206
公務災害補償費	個人	112
利子補給金	農林中央金庫等	1,398
合計		4,780

②　独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

（単位：百万円）

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	406,900	75,100	86,000	396,000
合計	406,900	75,100	86,000	396,000

③　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	257,968	18,508	15,339	254,798
整理資源に係る引当金	127,286	12,077	2,198	117,407
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,905	449	278	9,734
合計	395,160	31,035	17,815	381,940

（注）退職手当に係る引当金の本年度増加額15,339百万円のうち64百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり本年度取崩額18,508百万円のうち399百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	4,938
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	520
合計		5,458

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　組織別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	46,850	9,919	1,588	55,196	3,744
賞与引当金繰入額	2,276	833	124	5,813	334
退職給付引当金繰入額	17,103	－	－	78	－
補助金等	874,686	－	2,932	－	－
委託費	7,606	－	10,915	－	－
交付金	501,875	－	－	－	－
分担金	594	－	－	－	－
拠出金	1,917	－	－	－	－
補給金	15,717	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	23,654	－	64,038	－	－
食料安定供給特別会計への繰入	225,037	－	－	－	－
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	－	－	－	－	－
庁費等	39,479	3,166	1,651	1,666	334
その他の経費	4,412	222	82	122	7
減価償却費	295,453	749	672	1,972	82
貸倒引当金繰入額	58				
支払利息	69	5	70	114	6
資産処分損益	19,124	17	88	2,673	14
本年度業務費用合計	2,075,919	14,914	82,165	67,637	4,525

（単位：百万円）

	林野庁	水産庁	合計
人件費	43,672	6,679	167,650
賞与引当金繰入額	1,629	533	11,545
退職給付引当金繰入額	574	－	17,756
補助金等	203,894	155,658	1,237,172
委託費	1,825	4,728	25,076
交付金	491	599	502,966
分担金	－	－	594
拠出金	－	－	1,917
補給金	－	－	15,717
独立行政法人運営費交付金	9,350	16,759	113,803
食料安定供給特別会計への繰入	－	16,483	241,520
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,693	－	14,693
庁費等	32,648	17,215	96,162
その他の経費	5,531	527	10,906
減価償却費	31,997	28,523	359,451
貸倒引当金繰入額	－	－	58
支払利息	48	0	316
資産処分損益	30,523	289	52,732
本年度業務費用合計	376,881	247,999	2,870,044

(2)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	（公財）日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	（公社）北海道家畜畜産物衛生指導協会等	2,003	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	（独）農林水産消費安全技術センター	2	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	128,532	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体	266	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	（独）農畜産業振興機構	4,340	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	1,980	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	12,135	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	（一社）日本草地畜産種子協会	672	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	（一社）日本養鶏協会	2,075	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	244	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのに必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,753	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	91	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	（独）家畜改良センター	145	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	（一財）日本水土総合研究所等	331	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	（公社）国際農林業協働協会	8,693	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	40,861	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	20,229	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	（独）農業者年金基金	987	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	606	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要となる教育施設の整備に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	763	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	145	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	（株）日本政策金融公庫	45	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	（公財）農林水産長期金融協会等	14,597	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーＬ資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	（公社）全国農地保有合理化協会等	863	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	15,409	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	4,339	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策整備費補助金	農地中間管理機構	9,116	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に推進する取組みに必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	394	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	398	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,918	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	（独）水資源機構	7,418	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	46,978	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	3,511	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	245	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村６次産業化対策事業費補助金	民間会社等	4,686	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村６次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,181	農林漁業者等が、県域を越える広域的な6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)に必要な施設等の整備及び地域循環型燃料の地産地消の取組に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	（独）種苗管理センター	201	独立行政法人種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	120	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策整備費補助金	NPO法人、社会福祉法人等	44	福祉農園（障害者福祉農園、高齢者福祉農園等）について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開の促進に必要な経費に対する補助
農村集落活性化支援事業費補助金	地域協議会	471	集落機能の低下により農地の管理が難しくなってきている地域において、ワークショップの開催、先進地視察、地域の維持・活性化に必要なサービスの提供体制の構築等の取組みに必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	221	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体	290	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施その他行為により生ずる障害を防止・軽減するため行う工事に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	34,820	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,258	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	58	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	1,091	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	4,585	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	73	地すべり対策事業等に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	2,006	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	茨城県	40	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	1,350	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
諸土地改良事業費補助	北海道	117	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	692	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	17,617	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	592	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	40	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	4,570	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農地等保全事業費補助	県	559	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	99	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	11,402	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	6,621	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	624	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	107	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	2	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	2,370	農林水産業の革新的技術緊急展開事業等に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	（独）農業・食品産業技術総合研究機構	306	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	（独）農業環境技術研究所	213	国立研究開発法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道県	73	花粉発生源対策等に資する優良種苗の安定供給に向けた取組の推進に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	254	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	214	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	95	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	（独）森林総合研究所	68	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	665	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	23,221	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,756	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	2,886	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,584	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	799	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	797	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	290	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・渓流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	324	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,918	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	（独）森林総合研究所	15,449	国立研究開発法人森林総合研究所が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	28	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	新潟県	38	災害により発生した地すべり地、荒廃山地等に対し地方公共団体が発生年に緊急に行う復旧整備に要する経費
林業振興事業費補助金	民間団体	5,976	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	211	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこ等の生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,918	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	4,091	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	（独）森林総合研究所	197	国立研究開発法人森林総合研究所の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	都道府県	9,235	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	791	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	5,388	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	146	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	483	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,242	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	99	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,461	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	84	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	70,960	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	223	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	152	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	273	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	93	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	4	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	（独）水産大学校	159	(独)水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	（独）水産大学校	1,934	(独)水産大学校の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,087	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	1,893	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	北海道	0	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	145	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	600	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	高知県	90	後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和36年法律第112号）に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	18,322	水産物供給基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,184	水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	69	水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,982	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	11,627	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	2	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	13,076	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,343	水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備事業費補助	北海道	24	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費補助金	（独）水産総合研究センター	253	(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,893	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	41	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助費
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	94	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,083	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業者年金給付費等負担金	（独）農業者年金基金	108,747	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,425	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	518	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
〈交付金〉			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,032	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	67	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金（埋却焼却費のみ）	個人(家畜の所有者)	17	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	49,285	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,715	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	374	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村６次産業化対策推進交付金	県	543	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費を交付する
農山漁村６次産業化対策整備交付金	県	2,692	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費を交付する
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,970	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	158	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	25,459	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源等保全推進交付金	地方公共団体	158	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
農村地域資源等保全整備交付金	地方公共団体	35	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,246	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	10,269	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	12,769	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	5,615	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	86,959	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	13,328	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	8,397	離島おける農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	13,199	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,461	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	147	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	18	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	19	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	905	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	11,088	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等への技術・経営指導体制の確保を図るために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興事業費補助金	（公社）国土緑化推進機構	29,000	合板・製材工場等の生産性向上等体質強化の取り組みを支援する事業の実施に必要な合板・製材生産性強化基金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	2,375	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等、木材利用及び木材産業体制の整備推進に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	246	山地防災情報の周知、森林資源の保護、林業担い手等の育成確保に必要な経費に対する交付金の交付

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
森林整備加速化・林業再生整備交付金	道府県	44,209	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生推進交付金	都道府県等	1,510	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	184	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	69	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,366	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	都道県	930	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,585	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	7,633	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	72	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
〈利子補給金〉			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	1,082	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	（独）農林漁業信用基金	9	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
合　　計		1,237,172	

(3)　委託費の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	153	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	1,129	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	883	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	224	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	83	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（API P）構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	370	収入保険制度の導入に向けた検討を進めるための調査の実施等に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	10	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理処分委託費	民間団体	316	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	596	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間団体等	53	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	3,158	日本食・食文化の魅力発信、日本産農林水産物・食品の輸出拡大、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組に関する調査等を委託する
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	14	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	66	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	62	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	197	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	282	農林漁業センサス実施に必要な経費

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
試験研究調査委託費	民間団体等	10,841	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	51	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	22	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	（独）森林総合研究所等	36	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	595	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	（独）森林総合研究所	36	森林保全活動に伴う社会・環境的面における負の影響を防止する措置に関する調査に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	330	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要な経費
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
試験研究調査委託費	（独）森林総合研究所	26	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体	260	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	343	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	（一社）マリノフォーラム21	10	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	（独）水産総合研究センター等	3,327	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	（独）水産総合研究センター等	1,158	水産資源回復対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	（独）水産総合研究センター	104	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	（独）水産総合研究センター	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	123	水産物加工・流通等対策に必要な経費
合　　計		25,076	

(4)　交付金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	439	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	8,108	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	22,239	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	485	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	403,541	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の直接支払交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	55	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,736	農地法等の一部を改正する法律附則第８条第１項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	2,239	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(研)森林総合研究所	182	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	588	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,890	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	47	新たに農地を借り受ける担い手の経営規模の拡大等を推進するため、土壌分析・土づくりや試験栽培等の取組みに必要な経費に対する交付金の交付
合　計		502,966	

(5)　分担金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	594	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合　計		594	

(6)　拠出金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	203	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,713	国際機関と連携した農林水産業支援
合　計		1,917	

(7)　補給金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	（株）日本政策金融公庫	15,717	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、担い手育成農地集積資金及び青年等就農資金の融通を円滑にするための補給金
合　計		15,717	

(8)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,750	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,759	同上
(独)家畜改良センター	7,310	同上
(独)農業者年金基金	3,441	同上
(独)種苗管理センター	2,811	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	52,651	同上
(独)農業生物資源研究所	6,664	同上
(独)農業環境技術研究所	2,947	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,354	同上
(独)森林総合研究所	9,350	同上
(独)水産大学校	1,821	同上
(独)水産総合研究センター	14,937	同上
合　計	113,803	

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,478
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,016
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	7
国有財産利用収入	利子収入		4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	282,775
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	5,883
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	4,074
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,494
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	44,452
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	65
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,790
諸収入	懲罰及没収金		70
諸収入	弁償及返納金		72,814
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		149
諸収入	物品売払収入	買取業者	2,993
諸収入	雑入		381
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			449,474

(2)　無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等（受）	農林水産省（食料安定供給特別会計）	22,665	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	0	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	171,313	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省（森林保険特別会計）	△ 15	退職給付引当金	森林保険特別会計廃止による帰属	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	1,711	その他の債務等	特定国有財産整備計画に基づく未渡不動産の前年度取崩	
	財務省（一般会計）	68,957	土地等	報告洩	
	財務省（一般会計）	68	土地	帰属	
	財務省（一般会計）	1,539	土地	組替等	
	財務省（一般会計）	27	工作物等	新規搭載	
	法務省（一般会計）	11	建物等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	6	建物等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,205	公共用財産	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 3	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	退職給付引当金	定員増減による無償所管換	
	小計	267,485			
資産の無償所管換等（渡）	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 657	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく未渡不動産	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 2,151	土地等	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	1	賞与引当金	定員増減による無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 554	出資金	所管の変更	
	法務省（一般会計）	△ 12	土地等	所管の変更	
	厚生労働省（一般会計）	△ 41	土地等	所管の変更	
	防衛省（一般会計）	△ 18	土地等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	△ 3	建物等	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 10,541	土地等	所管の変更	
		△ 87	土地	公共物へ編入	
		△ 6,636	土地等	報告洩	
		△ 319	土地等	用途廃止	
		△ 785	土地等	組替等	
	小計	△ 21,808			
公共用財産の受入	都道府県等	7,255	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	7,255			

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		70,075	土地等	実測による増	
（増）	小計	70,075			
実測と帳簿の差額		△ 5,033	土地等	実測による減	
（減）	小計	△ 5,033			
誤謬訂正等（増）		51	土地	誤謬訂正等による増	
		11,503	立木竹	誤謬訂正等による増	
		6	建物	誤謬訂正等による増	
		2	工作物	誤謬訂正等による増	
		8	電話加入権	誤謬訂正等による増	
		12,321	未払金	誤謬訂正等による増	
	小計	23,894			
誤謬訂正等（減）		△ 27	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 69,681	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 0	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	工作物	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 69,708			
合計		272,161			

(3) 資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	114,378	114,378	
行政財産	－	114,161	114,161	
土地	－	△ 13,494	△ 13,494	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	127,655	127,655	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	217	217	
土地	－	227	227	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 10	△ 10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	5	5	
行政財産	－	0	0	
特許権等	－	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	4	4	
特許権等	－	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 1,196,085	1,240,172	44,087	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,196,085	1,354,557	158,471	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,625
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	623
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	9,392
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,016
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	7
国有財産利用収入	利子収入		4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	282,775
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	5,883
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	4,074
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	29,726
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	99
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	79,284
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	65
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,790
諸収入	懲罰及没収金		70
諸収入	弁償及返納金		73,022
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		381
諸収入	物品売払収入	買取業者	149
諸収入	雑入		2,946
諸収入	東日本大震災復興雑入		18
合計			520,959

(2)　その他歳計外現金･預金の増減の明細

（単位：百万円）

内容	金額
前年度末残高	35
本年度受入	504
契約保証金	362
入札保証金	73
保管金	68
本年度払出	499
契約保証金	353
入札保証金	73
保管金	72
本年度末残高	40

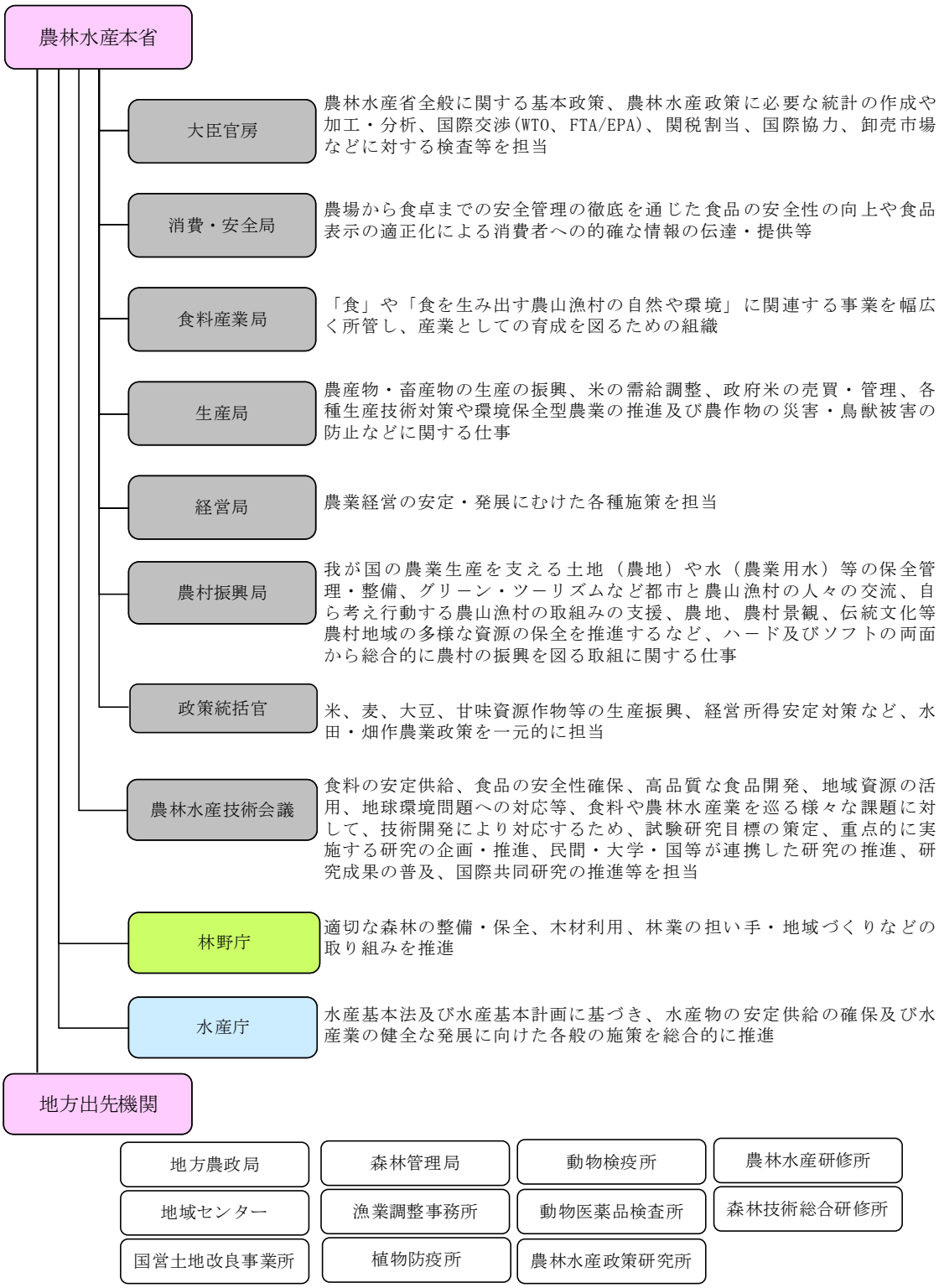
参考情報

１．農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

２．農林水産省の組織及び定員

(1)組織図（平成27年度末現在）



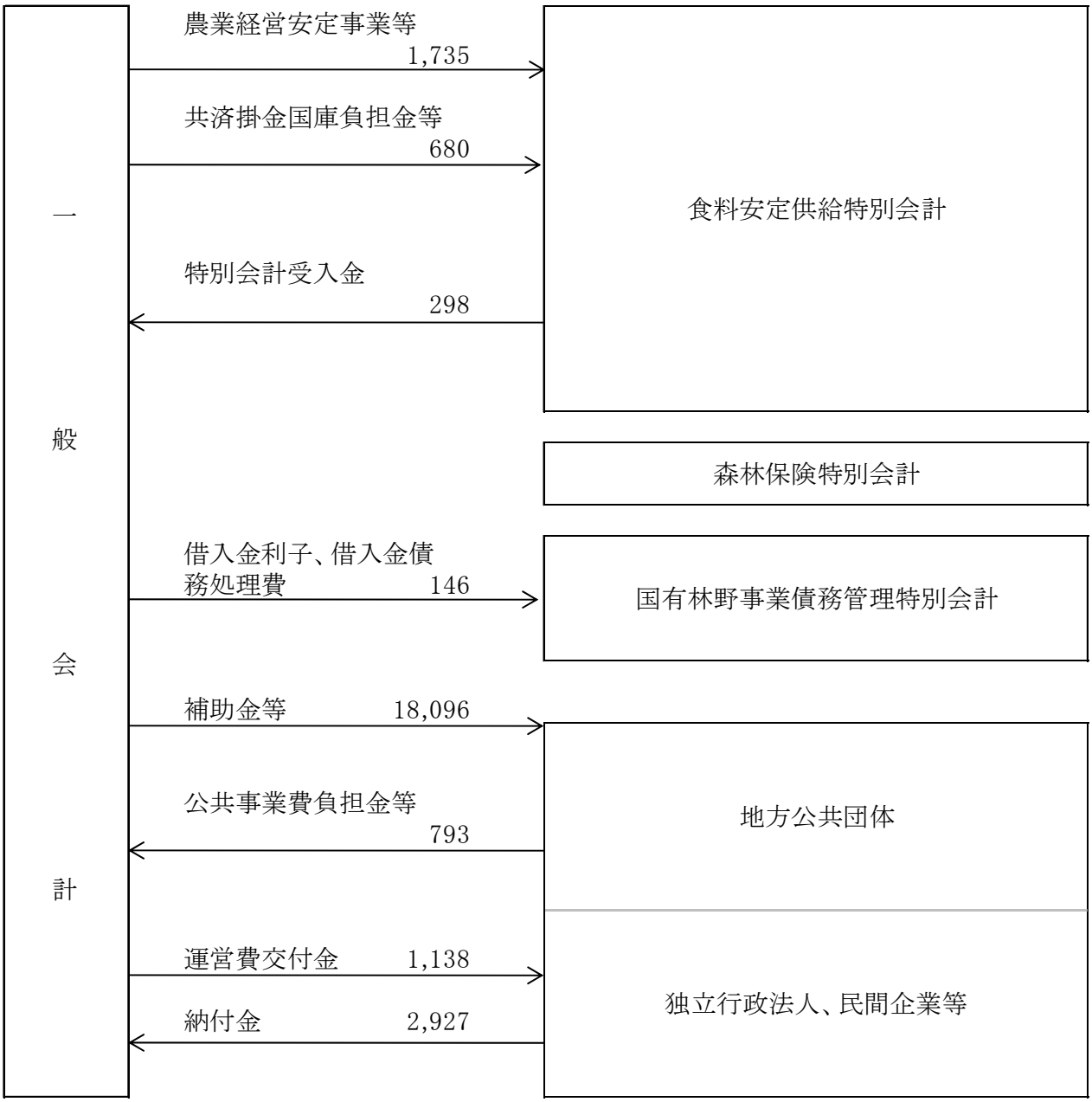
(2)定員（平成27年度予算定員）

一般会計　　21,563人

3　農林水産省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

（単位:億円）



4　一般会計の平成 27 年度歳入歳出決算の概要

(1)　歳入

収納済歳入額は 5,209 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,827 億円、公共事業費負担金が 792 億円、弁償及返納金が 730 億円、となっている。

(2)　歳出

支出済歳出額は 2 兆 7,363 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,096 億円、

他会計への繰入が 2,562 億円、人件費が 2,101 億円となっている。

5　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	7,736,758 億円
・当該年度に発行した公債額	349,182 億円
・当該年度の利払費	76,078 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	608,431 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	17,034 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	6,030 億円